

第5次和歌山市 長期総合計画

実施計画

令和5年度～令和7年度



目 次

I	実施計画の概要	3
1	実施計画策定の趣旨	4
2	長期総合計画の構成と実施計画の位置付け	4
3	実施計画の期間及び性格	5
II	分野別目標と政策 ～基本構想より～	7
III	施策体系と主な事務事業	15
1	体系別主な事務事業一覧表	16
2	実施計画シートの構成と見方	22
	〔分野別目標1〕安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	23
	〔分野別目標2〕住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	41
	〔分野別目標3〕子供たちがいきいきと育つまち	55
	〔分野別目標4〕誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	71
IV	体系別まちづくり指標一覧表	125

I 実施計画の概要

1 実施計画策定の趣旨

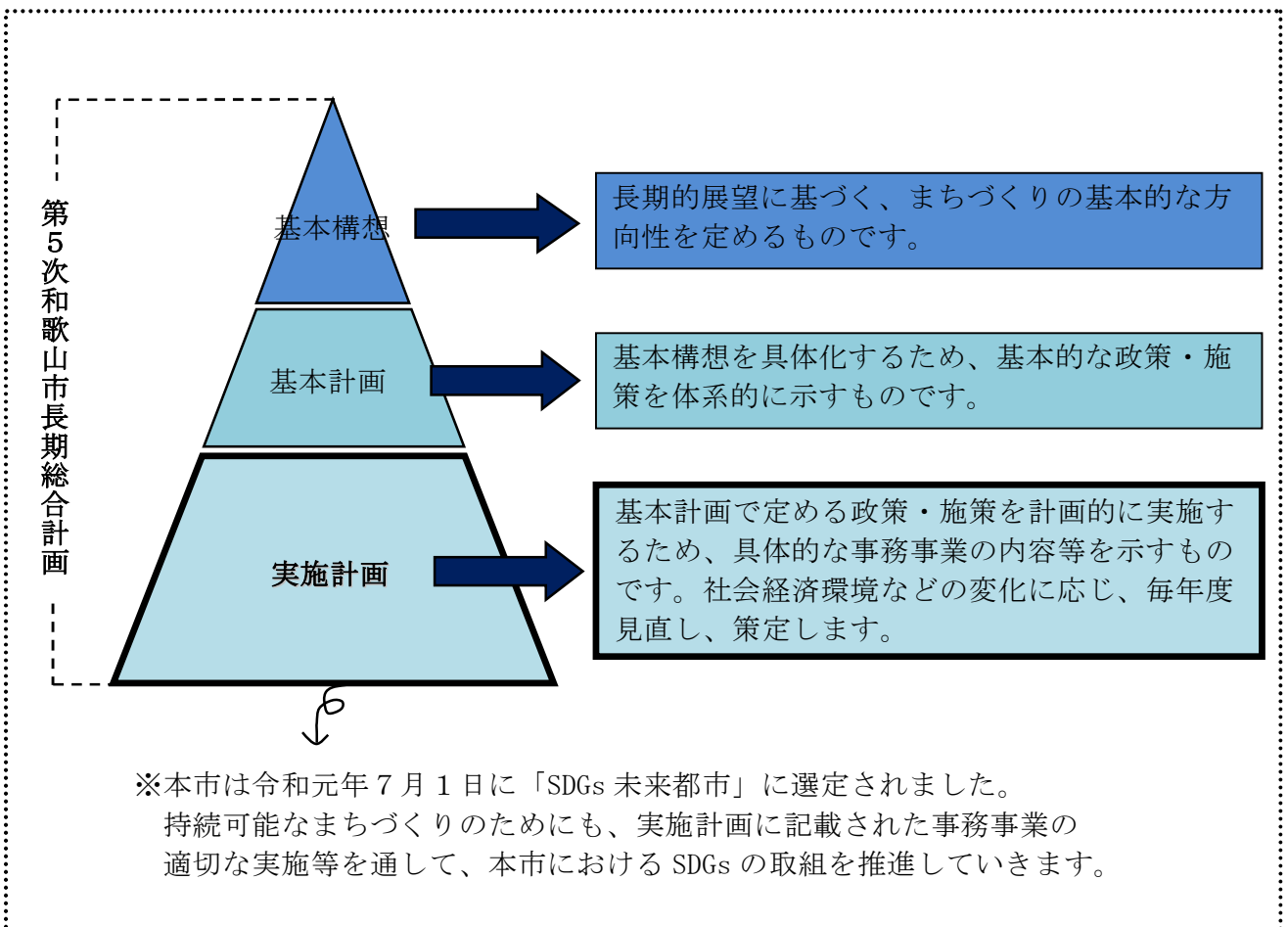
本市では、市議会の議決を経て、平成29年（2017年）3月に、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までのまちづくりの方向性を示す「第5次和歌山市長期総合計画」を策定しました。

第5次和歌山市長期総合計画では、基本構想で、全国の中でもきらりとした輝きを発し、活力にあふれた住みたいまちとして選ばれる和歌山市をめざし、将来都市像を「きらり 輝く 元気和歌山市」と定め、それを実現するための4つの分野別目標を設定するとともに、それぞれの目標の達成に向けて26の政策と55の施策を定めています。

本実施計画は、基本計画で定める政策・施策を実現するための具体的な事務事業の内容等を示すとともに、施策を展開するにあたり、事務事業の計画的かつ効果的な執行を図るために策定するものです。

2 長期総合計画の構成と実施計画の位置付け

第5次和歌山市長期総合計画は、「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」の3段階で構成されています。



3 実施計画の期間及び性格

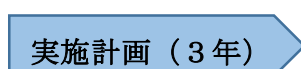
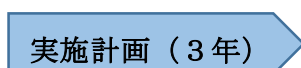
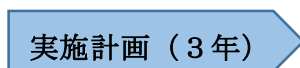
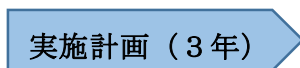
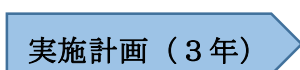
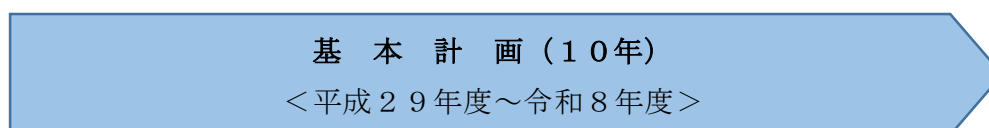
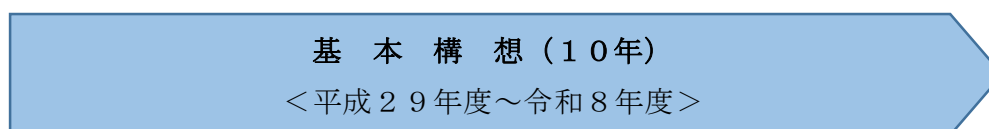
実施計画の計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3か年とします。

また、目標をより効率的に達成するための資料とするため、設定したまちづくり指標の進捗状況を明らかにするとともに、社会情勢や市民ニーズに柔軟に対応できるよう、毎年度見直しを行うこととします。

<計画の期間>

(年度)

H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----



※計画期間は3年間とし、毎年度、点検及び見直しを行います。

Ⅱ 分野別目標と政策

～基本構想より～

◆分野別目標 1◆ 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち

【この分野のめざす姿】



製造業をはじめとした競争力のある産業が発展するとともに、人口密度の維持・向上を通じたサービス産業の労働生産性向上が図られ、域内経済の好循環が生まれています。また、新規創業や企業立地が進み、ニーズに応じた産業の新陳代謝が進んでいます。観光業や農林水産業においても、本市の地域特性をうまく生かした魅力あふれる産業となり、域外から稼ぐ力が強化されています。

こうしたことにより、経済が活性化しており、働く人々は自分に合った職業、自分に合った働き方でいきいきと働いています。

【目標を達成するための政策】

1 地域を支える既存産業の振興

製造業における経済波及効果の大きい地域の中核的企業への集中的な支援や地場産業のブランド化、販路開拓への支援を行うとともに、地域拠点における人口密度の向上等を通じたサービス産業の労働生産性向上を図ることで、地域経済の好循環を創出します。

2 新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進

地域経済の担い手となる創業者の育成や新規創業への支援に取り組むとともに、異業種交流や試験研究機関、大学、金融機関等との連携によるイノベーションを促進するなど、時代に対応した新たなビジネスの創出を図ります。また、雇用の増加、既存産業への波及効果、産業集積による競争力強化をもたらす企業誘致に取り組むとともに、地元企業の事業拡大を積極的に支援します。

3 農林水産業の活性化

「わかやましブランド」の開発普及や販路拡大を促進するとともに、6次産業化の推進に取り組むなど、収益性の高い農林水産業の育成を図ります。

また、耕作放棄地の解消・活用を促進するほか、農林水産業に携わる新規就業者や後継者の確保・育成にも取り組みます。

4 観光の稼ぐ力の強化

官民一体となり、観光消費拡大に向けた環境づくりに取り組むとともに、自然・歴史・文化など豊富な地域資源を生かした分かりやすく、魅力的なストーリーづくりやホスピタリティの向上などにより観光地としてのブランド化をめざします。

5 国際交流の推進

姉妹・友好都市や諸外国等との交流を通じて、文化や伝統などの相互理解を深め、多様な文化を持つ人々との共生を図ります。また、本市の魅力を国外に積極的にPRすることで、文化・観光等の交流の推進を図ります。

6 産業を支える「人」の確保

若者世代の市内就職を促進するため、市内企業の魅力発信やU I J ターンの促進に取り組むとともに、女性や高齢者など、誰もが働きやすい環境の整備に努めます。

また、教育分野では高等教育機関を充実し、人材不足が生じている分野での人材の育成に取り組みます。

◆分野別目標 2◆ 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち



【この分野のめざす姿】

中心市街地は、和歌山城を中心とした歴史的な景観を大切にしつつ、商業施設や大学などの教育機関、文化施設など県都としてふさわしい都市機能が集積し、幅広い世代が活動的に行き交うエリアとなっています。

郊外では、自然・歴史・文化などの地域資源を生かした個性と多様性のある地域づくりが活発に展開され、それぞれの地域で独自の個性が光り輝くことによって、人々は自分たちの地域に深い愛着を持って暮らしています。

【目標を達成するための政策】

1 中心市街地の魅力向上

中心市街地において、民間活力による再開発を促進し、医療・福祉・商業などの機能の充実を図るとともに、まちなか居住を進めるため居住スペースを確保します。

また、和歌山城の整備など歴史的・文化的価値の向上を図るほか、まちなかでのイベントの開催など賑わいの創出に努めます。

2 各地域における魅力的なまちづくり

各地域におけるまちづくり活動を支援し、歴史や文化など地域が持つ個性や多様性を生かした魅力的なまちづくりを推進します。

3 魅力ある都市景観の創出

魅力ある景観を市民共有の財産として将来に引き継ぐため、景観に関する理解を深めるとともに、豊かな自然や歴史・文化などから生み出された景観に磨きをかけ、良好な都市景観の形成を進めます。

4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成

人と自然が共生する社会を実現するため、緑や水辺空間の保全と創出に努め、自然との触れ合いを通じた豊かな地域づくりに努めます。また、環境負荷の少ない社会の実現をめざします。

5 郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

文化財の適切な保護・活用を図り、歴史・文化を生かしたまちの魅力を高めるとともに、市民の郷土への誇りと愛着を育みます。

また、地域の拠点となるコミュニティセンターを中心に、生涯学習環境の整備、充実を図るとともに、生涯を通じて文化・スポーツ活動に親しめるよう、環境の充実を図ります。

◆分野別目標3◆ 子供たちがいきいきと育つまち

【この分野のめざす姿】



安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境が整い、人々はそれぞれの希望に応じて子供を生ま育てられる子育て環境が実現しています。

子供たちは、恵まれた教育環境のもとで、ふるさとへの愛着を持ちながら、社会でたくましく生き、活躍できる力を身に付けているとともに、家庭や地域との連携により、豊かな心と健やかな体が生まれ、のびのびと成長しています。

【目標を達成するための政策】

1 安心して子供を生ま育てることのできる環境の整備

子育ての不安感や負担感を軽減・解消し、安心して子供を生ま育てられるよう、家庭・地域・学校・事業所・行政すべてが連携・協働しながら、子供たち一人ひとりの成長を支えることができる環境づくりをめざします。

2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成

子供たちが毎日をいきいきと過ごせるよう、また、将来の夢や目標を実現するために必要な「確かな学力」を身に付けられるよう、信頼と期待に応える学校づくりに取り組みます。

さらに、日々変化していく情勢や国際化社会に対応できるよう、学力の向上だけでなく、資質や能力、個性を伸ばし、たくましく生き抜く力を育みます。

3 生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成

人権・同和教育や道徳教育を推進し、体験活動を充実させることで、子供たちの豊かな心を育みます。

また、子供たちの体力向上や健康の保持増進を通して、生涯にわたって健康で安全に生活できるような健やかな体の育成に取り組みます。

4 安全・安心な教育環境の整備

教育や学習方法の多様化に対応した施設、設備の充実を図るとともに、安心・快適に過ごせるように教育環境の整備や充実を図ります。

また、校外においても、安全に過ごせるよう、地域や家庭、関係機関と連携して、子供たちを見守る環境づくりを推進します。

5 家庭や地域における教育力の向上

子供たちが基本的な生活習慣や自立心を身に付けられるように、家庭での教育力の充実を図ります。

また、地域における社会教育の拡充を支援し、学校・家庭・地域の一層の連携を図ることで青少年の健全育成に努めます。

◆分野別目標 4◆ 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

【この分野のめざす姿】

生活に必要な諸機能が備わった「歩いて暮らせる」利便性の高いまちが各地域に形成されているとともに、中心核や地域の拠点間が相互に道路・公共交通ネットワークで結ばれており、多極型のコンパクトなまちづくりが実現されています。

また、公園や下水道など必要な都市基盤が適切に整備・維持管理されるとともに、恵まれた自然や農地が保全され、人と自然が共生する快適な空間が創造されています。

医療・福祉体制の充実や、地域コミュニティによって支え合う福祉社会の形成により、生涯にわたって誰もが心身ともに健康で不安のない生活が送れています。

また、災害等が発生しても被害が最小限に抑えられ、安心して生活できる環境が整備されているとともに、犯罪が起こりにくい安全な社会が実現されています。

【目標を達成するための政策】

1 コンパクトシティの実現

中心市街地の都市機能を高めるとともに、郊外においても地域色が豊かで暮らしやすい日常生活拠点の形成を図ります。また、各拠点間を円滑に移動することのできる公共交通ネットワークの更なる充実を図り、利便性に優れた多極型のコンパクトなまちづくりを進めます。

2 都市機能や市民生活を支える道路網の整備

社会経済活動を支える重要な都市施設である基幹道路の整備を進めます。また、地域の実情を踏まえ、徒歩でも自転車でも安全で快適に通行できる生活道路の整備を進めます。

3 豊かな暮らしを支える住環境の整備

下水道の整備、合併処理浄化槽の設置補助など適切な生活排水対策を促進します。

また、住宅の安全性向上や危険空き家の撤去や空き家の有効活用を推進するなど、安全で安心して暮らせる地域づくりに取り組み、良好な住環境の創出に努めます。

4 防災体制の充実

大規模な地震や風水害などの自然災害に対し、被害を最小限に抑えるため、都市基盤施設の強靱化を進めるほか、自助・共助の取組を促進するなど、地域防災力の充実・強化を図ります。

5 消防力の充実

市民の防火・防災意識を高めるとともに、予防体制、災害対応力、救急・救助体制の強化により消防力の充実を図ります。

6 安全で安心な市民生活の確保

市民の安全・安心な暮らしを確保するため、市民の防犯や交通安全意識の向上、犯罪等の起こりにくい環境整備を進めるとともに、高齢者等に対する犯罪被害の予防をめざし、効果的な啓発活動と相談業務の充実を図ります。

7 健康で元気に暮らせる環境づくり

生涯にわたり健やかで心豊かな生活ができるよう健康相談や健康診査を充実させるとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備し、健康寿命の延伸をめざします。

また、必要なときに受診できる医療体制の充実や食品衛生、生活衛生対策に取り組めます。

8 人権尊重・男女共同参画の推進

年齢・国籍・障害の有無などに関係なく、市民一人ひとりが互いの人権や個性を尊重しつつ、相互に協調する社会をめざすとともに、男女が均等に利益を享受し、責任を分かち合いながら、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画を推進します。

9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、福祉サービスを充実させるとともに、地域福祉の担い手を養成・確保し、市民や関係団体等との連携に努め、地域でともに支え合い助け合う体制の充実を図ります。

また、社会保障制度がセーフティネットとして機能するように適正な運営を図るとともに、生活困窮者等に対しては就労支援等を通じて、自立をサポートします。

10 地域コミュニティの充実

地域の個性を生かしたコミュニティ活動の活性化を図るとともに、市民や地域、NPO、企業、大学など多様な主体が連携・協働し、ともに公共を担っていく「新しい公共」を構築します。

Ⅲ 施策体系と主な事務事業

1 体系別主な事務事業一覧表

分野別目標	政策		施策		取組方針	主な事務事業	最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ	
1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	1-1	地域を支える既存産業の振興	1-1-1	地域を支える既存産業の振興	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長促進	販路開拓支援事業	9	24
					2	歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化	地場産業振興事業	9	24
					3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上	魅力ある商店街づくり事業	9	25
	1-2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進	1-2-1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進	1	新たな事業の創出と創業者の育成	起業家支援資金融資制度及び保証料補助・利子補給事業	9	26
					2	地域特性を生かしたコラボレーションの促進	工業団体育成事業	9	26
					3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進	企業立地対策事業	9	27
	1-3	農林水産業の活性化	1-3-1	農林業の振興	1	担い手の育成・確保	担い手等育成事業	2	28
					2	農地の保全と生産基盤の充実	農地保全事業	2	28
					3	豊かな産地の育成	産地育成事業	2	29
					4	農業と環境の共生	有害鳥獣捕獲等事業	2	29
					5	農業振興のためのネットワーク強化	農業振興ネットワーク強化事業	2	29
			1-3-2	水産業の振興	1	つくり育て管理する漁業の推進	つくり育て管理する漁業推進事業	14	30
					2	漁業経営の安定化の推進	魚食普及事業	14	30
					3	漁業を取り巻く環境の整備・保全	漁港管理事業	14	31
			1-4	観光の稼ぐ力の強化	1-4-1	観光客受入体制の整備	1	おもてなし力の強化	観光案内事業（観光案内所の設置等）
	2	観光基盤の充実					観光基盤整備事業	8	32
	3	観光資源の魅力向上					史跡和歌山城保存修理事業	8	33
	4	地域資源を活用したブランド力の強化					広域観光連携事業（日本遺産魅力発信事業）	8	33
	1-4-2	観光客の誘致			1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信	観光情報発信事業	8	34
					2	外国人観光客の誘致促進	観光誘客対策事業	8	34
					3	多様な誘致活動の展開	クルーズ船誘致事業	8	35
					4	観光客消費喚起の仕組みづくり	【再掲】観光誘客対策事業	8	35
	1-5	国際交流の推進	1-5-1	国際交流の推進	1	諸外国との交流の推進	姉妹都市交流事業（バイカースフィールド市、リッチモンド市、済州市との交流）	17	36
					2	在住外国人への支援拡充	在住外国人支援事業（防災講座の開催等）	10	36
					3	地域レベルの国際交流推進	外国青年招致事業（国際交流員を招致して交流事業を実施）	17	37
			1-5-2	国際戦略の推進	1	国際戦略の策定	国際化推進事業	8	38
					2	海外展開の促進	【再掲】国際化推進事業	8	38
1-6			産業を支える「人」の確保	1-6-1	産業を支える「人」の確保	1	人材の確保と育成	若年者就職支援事業	8
	2	誰もが働きやすい環境づくり				就業機会の確保等の支援事業	8	39	
	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援				雇用対策等事業	8	40	

分野別目標		政策		施策		取組方針		主な事務事業		最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ	
2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	2-1	中心市街地の魅力向上	2-1-1	中心市街地の魅力向上	1	都市機能の充実とまちなか居住の促進	まちなか再生計画推進事業	11	42		
						2	賑わいの創出	まちなか魅力創出事業	11	42		
		2-2	各地域における魅力的なまちづくり	2-2-1	各地域における魅力的なまちづくり	1	地域住民と連携した魅力的なまちづくりの推進	まちづくり支援事業	11	43		
						2	地域まちづくり活動の推進	【再掲】まちづくり支援事業	11	43		
		2-3	魅力ある都市景観の創出	2-3-1	都市景観の形成	1	全市における景観の規制・誘導	屋外広告物規制・誘導事業	11	44		
						2	景観まちづくりの推進	景観計画促進事業	11	44		
				2-3-2	都市緑化・都市美化の推進	1	都市緑化の推進	緑化審議会事務事業	11	45		
						2	都市公園等の充実	都市公園等管理事業	11	45		
						3	都市美化の推進	美化推進事業	11	46		
				2-4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成	2-4-1	環境の保全	1	生活環境の保全	大気常時監視事業	11	47
		2	自然環境の保全と創造					自然環境保護事業	15	47		
		3	地球環境の保全					地球温暖化対策事業	13	48		
		2-4-2	循環型社会の形成			1	ごみ減量の推進	ごみ減量推進事業	12	49		
						2	廃棄物の適正処理、適正管理	最終処分手業（フェニックス負担金）	12	49		
						3	廃棄物の不法投棄対策	廃棄物適正処理推進事業	12	50		
		2-5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	2-5-1	生涯学習の推進	1	生涯学習の啓発と機会の提供	公民館活動及び公民館運営委託事業（市民大学運営委託・地区公民館運営委託）	4	51		
						2	生涯学習の場の整備・充実	コミュニティセンター管理運営事業（生涯学習講座、図書室など）	4	51		
				2-5-2	芸術・文化の振興	1	芸術・文化活動の推進	文化団体活動支援事業	4	52		
						2	芸術・文化活動環境の整備充実	和歌山城ホール管理運営事業	11	52		
				2-5-3	文化財の保護・活用	1	文化財の保護	埋蔵文化財発掘調査事業	11	53		
						2	文化財の活用	特別展開催事業	11	53		
				2-5-4	スポーツの振興	1	生涯スポーツの振興	各種競技団体との連携事業（スポーツ交流大会、ジュニアスポーツ教室など）	3	54		
						2	スポーツを通じた地域振興	市民マラソン（和歌山ジャズマラソン）開催事業	11	54		
				3	子供たちがいきいきと育つまち	3-1	安心して子供を生ま育てることのできる環境の整備	3-1-1	安心して子供を生ま育てることのできる環境の整備	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり	地域子育て支援拠点事業
2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり									認定こども園等整備事業	11	56
3	保護・援助を必要とする子供への支援	要保護児童対策地域協議会事業	16							57		
4	結婚から子育てにつなげる社会づくり	子ども子育て応援事業	11							57		
2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり	妊産婦支援事業	3							57		

分野別目標	政策		施策		取組方針		主な事務事業		最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ	
3	子供たちがいきいきと育つまち	3-2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成	3-2-1	確かな学力を育む教育の推進	1	教育課程の充実と学力の向上	基礎学力向上事業	4	58	
						2	信頼と期待に応える学校づくりの推進	特別支援教育支援員等派遣事業	4	58	
						3	学校の組織力と教職員の指導力向上	教員研修事業（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、各教科研修など）	4	59	
		3-2-2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進	1	国際化・情報化に対応した教育の推進	英語教育推進事業	4	60			
				2	高等教育機関の充実と連携強化	学習補充教室推進事業（和歌山大学との連携協力推進事業）	4	60			
				3-3-1	豊かな心を育む教育の推進	1	道德教育の充実	【再掲】基礎学力向上事業	4	61	
	2	郷土を愛するふるさと教育の推進	地域先達との協働・連携事業	4		61					
	3	文化芸術教育の充実	川端龍子美術振興基金事業	4		62					
	3-3-2	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成	3-3-2	健やかな体を育む教育の推進	1	学校体育の充実	学校体育事業（新体力テストの実施、外部指導者の配置など）	3	63		
					2	健康教育の充実	各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）	3	63		
					3	食育の推進	食育推進事業（研究発表会の実施）	4	64		
	3-3-3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進	1	人権・同和教育の充実	教職員人権教育研修事業	4	65				
	3-4	安全・安心な教育環境の整備	3-4-1	安全・安心な教育環境の整備	1	子供たちの安全の確保	児童生徒安全推進事業	11	66		
					2	学校教育環境の整備	学校施設改築事業	4	66		
					3	学校適正規模化の推進	学校適正規模化推進事業	4	67		
	3-5	家庭や地域における教育力の向上	3-5-1	家庭や地域における教育力の向上	1	家庭における教育力の充実	P T A 育成及び活動事業	4	68		
					2	地域における教育力の充実	和歌山市共育コミュニティ推進事業	11	69		
	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	4-1	コンパクトシティの実現	4-1-1	集約型のまちづくり	1	適正な土地利用の推進	都市計画決定事業（区域区分、地域地区、都市施設等）	11	72
							2	良好な市街地の形成	東和歌山第二地区土地区画整理事業	11	72
							3	地籍調査の推進	地籍調査事業	11	73
					4-1-2	公共交通体系の充実	1	公共交通機関の利用促進	鉄道活性化事業（J R 紀勢本線・J R 和歌山線）	11	74
2							利便性の向上	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業	10	74	
3							公共交通機関の維持・充実	バス路線維持対策事業	11	75	
4			広域的交通機能の充実	関西国際空港関連事業（機能充実要望活動）	11	75					
4-2			都市機能や市民生活を支える道路網の整備	4-2-1	基幹道路網の整備	1	重点整備区間道路の整備	都市計画道路整備事業・都市計画道路整備事業（県工事負担金）	9	76	
						2	広域幹線道路の整備促進	京奈和自動車道整備促進事業	9	76	
				4-2-2	生活道路の整備	1	道路の新設・改良の促進	地方道整備事業（坂田磯の浦線等）	11	77	
						2	橋梁、トンネル等の適正管理	道路施設老朽化対策事業（橋梁長寿命化対策事業）	11	77	
						3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保	交通安全施設整備事業	11	78	
	4	道路の防災・減災機能の向上				【再掲】道路施設老朽化対策事業（橋梁長寿命化対策事業）	11	78			

分野別目標	政策	施策	取組方針	主な事務事業	最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ	
4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	4-3 豊かな暮らしを支える住環境の整備	4-3-1 居住環境の整備	1 良好な居住環境の確保	市営住宅ストック総合活用計画推進事業(市営住宅の建替・景観改善・環境改善)	11	79	
			2 高齢者・障害者に配慮した住宅の改善と供給	【再掲】市営住宅ストック総合活用計画推進事業(市営住宅の建替・景観改善・環境改善)	11	79	
			3 総合的・計画的な空家等対策の推進	空家等対策推進事業	11	80	
		4-3-2 河川・水路の整備	1 準用河川及び普通河川の改修	準用河川改修事業(永山川、平尾川)	11	81	
			2 水路の改修	水路維持事業	11	81	
			3 水辺空間を生かしたまちづくり	企画事業(水辺空間を活かしたまちづくり事業)	8	82	
		4-3-3 上水道施設の整備	1 安全でおいしい水の安定供給	加納浄水場更新設備事業	6	83	
			2 災害対策の強化	配水管布設替事業	11	83	
		4-3-4 生活排水対策の推進	1 公共下水道(汚水)の整備推進	公共下水道(汚水)整備事業	6	84	
			2 公共下水道(汚水)事業計画区域外における生活排水処理施設の整備推進	合併浄化槽設置整備促進事業	6	84	
			3 水洗化の促進	公共下水道普及事業	6	85	
			4 公共下水道事業・集落排水事業の適正管理	下水道管理事業(汚水)	6	85	
			5 し尿及び浄化槽汚泥の適正処理	し尿処理施設適正管理事業	6	85	
		4-4 防災体制の充実	4-4-1 災害に強いまちづくりの推進	1 防災空間、道路及び河川の整備	【再掲】準用河川改修事業(永山川、平尾川)	11	86
				2 建築物等の災害予防	住宅の耐震改修補助事業	11	86
	3 土砂災害・水害の予防対策の推進			公共下水道の雨水排水事業	11	87	
	4 ライフラインの確保			下水道施設の耐震化事業(マンホールトイレ設置事業等)	6	87	
	5 復旧・復興計画の事前策定			和歌山市地域防災計画整備事業	11	87	
	4-4-2 災害に強い人づくりの推進		1 自助の強化	防災知識普及事業(防災講座等)	11	88	
			2 地域防災力の強化	地域防災事業	11	88	
			3 事業者の防災力の強化	事業者の防災力強化事業	11	89	
	4-4-3 災害等に強い体制づくりの推進		1 情報伝達体制の強化	防災情報システム整備事業	11	90	
			2 避難体制及び避難所運営体制の構築	避難場所整備事業	11	90	
			3 被災者生活支援体制の整備	【再掲】地域防災事業	11	91	
			4 応援体制の推進	広域応援体制整備事業	11	91	
			5 緊急事態に対する体制整備	【再掲】和歌山市地域防災計画整備事業	11	91	
	4-5 消防力の充実		4-5-1 予防体制の充実	1 住宅の防火安全対策の推進	予防関係事業	11	92
2 防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進				【再掲】予防関係事業	11	92	
3 火災調査体制の充実		【再掲】予防関係事業		11	93		
4 事業所の防火安全対策の推進		【再掲】予防関係事業		11	93		
5 危険物災害の防止		【再掲】予防関係事業		11	93		

分野別目標	政策	施策	取組方針	主な事務事業	最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ		
4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	4-5 消防力の充実	4-5-2 災害対応力の充実	1	消防活動拠点の整備	消防庁舎等管理事業	11	94	
			2	常備消防力の強化	各種災害に対応する自動車購入事業	11	94	
			3	地域防災力の充実・強化	消防団業務事業	11	95	
			4	消防水利の整備	消防水利の開発及び保全に関する事業	11	95	
			5	消防広域応援・受援体制の充実	消防相互応援事業	11	95	
		4-5-3 救急・救助体制の充実	1	応急手当の普及	救急高度化等推進整備事業	11	96	
			2	口頭指導体制の充実	通信指令設備運用事業	11	96	
			3	救急隊員の観察・応急処置能力の向上	【再掲】救急高度化等推進整備事業	11	97	
			4	救急・救助活動能力の充実	【再掲】救急高度化等推進整備事業	11	97	
		4-6 安全で安心な市民生活の確保	4-6-1 交通安全対策の推進	1	市民の交通安全意識の普及啓発	交通安全対策事業	11	98
	2			放置自転車等の対策の推進	放置自転車等対策事業	11	98	
	4-6-2 防犯対策の推進		1	啓発活動の推進	県防犯協議会事業（市費負担分）	11	99	
			2	防犯活動の推進	地域安全推進員会運営事業（犯罪防止のパトロール及び防犯意識の高揚等）	11	99	
			3	防犯環境の整備	防犯灯設置推進事業	11	100	
	4-6-3 消費生活の向上		1	消費者被害防止のためのネットワークの構築	消費者行政推進事業	4	101	
			2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施	【再掲】消費者行政推進事業	4	101	
			3	消費生活相談体制の充実と強化	【再掲】消費者行政推進事業	4	102	
	4-7 健康で元気に暮らせる環境づくり		4-7-1 健康づくりの推進	1	生涯を通じた健康づくりの推進	健康わかやま21推進事業（健康づくり啓発）	3	103
				2	成人保健対策の推進	がん対策事業	3	103
		3		母子保健事業の充実	【再掲】妊産婦支援事業	3	104	
		4-7-2 地域医療・健康危機管理体制の充実	1	周産期医療体制の充実	和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク事業	3	105	
			2	安心安全な医療体制の構築	医療安全事業（病院等への立入検査、医療に関する安全相談）	3	105	
			3	救急医療体制の充実	初期救急医療体制整備事業	3	106	
			4	健康危機管理体制の充実	感染症予防事業	3	106	
		4-7-3 生活衛生対策の推進	1	衛生管理等の促進と監視の強化	食品の安全推進事業	3	107	
			2	検査体制の強化	新興感染症等検査体制強化事業	3	107	
			3	人と動物が共生できる社会の実現	動物保護管理事業	11	108	
			4	畜場、今福霊園の適切な改修、整備	畜場運営事業	3	108	
		4-7-4 保健医療対策の推進	1	難病患者への相談支援体制の充実	難病患者地域支援対策推進事業	3	109	
			2	予防接種率の向上と安全な接種体制の構築	予防接種事業	3	109	
			3	結核予防とまん延防止対策の充実	結核予防関係事業	3	110	
	4		精神保健対策の充実	精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）	3	110		

分野別目標	政策	施策	取組方針	主な事務事業	最も関連性が高いSDGsのゴール	掲載ページ	
4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	4-8 人権尊重・男女共同参画の推進	4-8-1 人権が尊重される社会づくり	1 人権教育・啓発の充実	生涯学習における人権教育・啓発の推進事業	10	111	
			2 人権相談・支援の充実	人権問題における相談・支援事業（啓発及び研修等）	10	111	
			3 人権尊重のまちづくり	補助金、負担金等交付事業	10	112	
		4-8-2 男女共生社会の実現	1 男女の人権が尊重される意識づくり	男女共生推進事業	5	113	
			2 男女共生によるまちづくり	【再掲】男女共生推進事業	5	113	
			3 男女共生社会実現のための環境づくり	【再掲】男女共生推進事業	5	114	
			4 配偶者等に対するあらゆる暴力の根絶	【再掲】男女共生推進事業	5	114	
		4-9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成	4-9-1 地域福祉の推進	1 地域での生活を支えるサービス・活動の充実	民生委員・児童委員支援事業（委員研修等の支援）	3	115
				2 地域福祉を推進する体制の充実	地域福祉計画推進事業	3	115
	4-9-2 高齢者の生活の充実		1 高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり	地域包括支援センター運営事業	3	116	
			2 高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり	一般介護予防事業	3	116	
			3 高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり	緊急通報システム運営委託事業	3	117	
	4-9-3 障害のある人の自立と社会参加の推進		1 ともに理解し合う地域づくり	手話言語・差別解消条例関連事業	10	118	
			2 地域での生活を送るための支援体制づくり	地域生活支援事業	10	118	
			3 社会参加・自立に向けた支援体制づくり	障害者雇用推進事業	10	119	
			4 障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり	重度心身障害児者医療費助成事業	10	119	
	4-9-4 社会保障制度の充実		1 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施	生活困窮者自立支援事業	1	120	
			2 介護保険制度の適正な運営	介護認定調査・審査等事業（認定調査）	3	120	
			3 国民年金制度の啓発	国民年金事業	3	121	
			4 国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営	医療費適正化特別対策事業	3	121	
	4-10 地域コミュニティの充実		4-10-1 地域コミュニティの充実	1 コミュニティ活動への支援	自治会館整備助成事業（自治会の会館設置の補助）	11	122
				2 市民公益活動への支援	地域フロンティアセンター事業	11	122
				3 市民協働の推進	市民公益活動団体と行政の協働推進事業	17	123

※「最も関連性が高いSDGsのゴール」欄は、SDGsの目標1～17のうち、主な事務事業に最も関連性が高い1つを抽出しています。



2 実施計画シートの構成と見方

① **政策 1-1 地域を支える既存産業の振興**

② **施策 1-1-1 地域を支える既存産業の振興**

まちづくり指標	基準値	R4年度末	目標値(R8年)
粗付加価値額	5,691億円(H26年)	6,242億円(R2年)	6,412億円
サービス産業の労働生産性	402万円/人(H24年) (※485万円/人) ※は全国平均(H24年)	390万円/人(R3年) (※591万円/人) ※は全国平均(R3)	全国平均

③

④ **取組方針 1 製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長促進**

主な事務事業	販路開拓支援事業
担当課	商工振興課
事業概要	本市中小企業者の新たなビジネスチャンス創出を支援するため、自社製品の販路開拓・市場拡大を目的とした国内外やオンライン開催の展示会出展や開発・改良、新製品の広告宣伝に係る経費の一部を補助する。
現状評価	補助金を交付した中小企業からの実績報告において、販路拡大に効果があったとの報告があり、現行事業内容は一定の成果を上げていると考える。
今後の取組	過去に補助金を交付した事業者に対し、販路開拓状況について調査研究を行うほか、今後も事業者からの声を踏まえてより効果的な補助制度となるよう見直しを図る。

⑤

事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		7,800	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	3,900		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,900		

⑥

- ① 基本構想で定めた政策を示しています。
 - ② 基本計画で定めた施策を示しています。
 - ③ 基本計画で定めた施策単位でのまちづくり指標と計画期間中に達成をめざす目標値を示すとともに、これまでの実績値の推移をグラフで示しています。
 - ④ 基本計画で定めた施策の取組方針を示しています。
 - ⑤ 取組方針に基づき実施する具体的な事務事業のうち主なものについて示しています。
 - ⑥ ⑤で示した事務事業を推進するため、現年度は事業費を、次年度以降は方向性を示しています。
- 事業費(財源含む)は、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は本計画策定時点での想定です。
 - 各事業は本実施計画策定時における国や県の制度等に基づいて作成したものであり、それらの変更・改正等により見直します。

分野別目標 1

安定した雇用を生み出す 産業が元気なまち

政策 1-1 地域を支える既存産業の振興

政策 1-2 新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進

政策 1-3 農林水産業の活性化

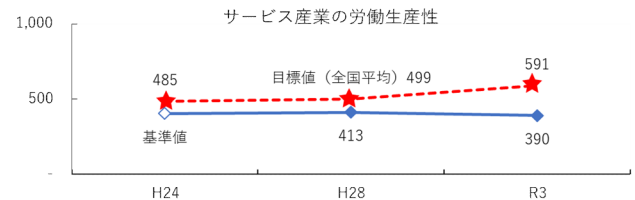
政策 1-4 観光の稼ぐ力の強化

政策 1-5 国際交流の推進

政策 1-6 産業を支える「人」の確保

施策 1-1-1 地域を支える既存産業の振興

まちづくり指標	基準値	R4年度末	目標値(R8年)
粗付加価値額	5,691億円(H26年)	6,242億円(R2年)	6,412億円
サービス産業の労働生産性	402万円/人(H24年) (※485万円/人) ※は全国平均(H24年)	390万円/人(R3年) (※591万円/人) ※は全国平均(R3)	全国平均



取組方針 1 製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長促進

主な事務事業	販路開拓支援事業			
担当課	商工振興課			
事業概要	本市中小企業者の新たなビジネスチャンス創出を支援するため、自社製品の販路開拓・市場拡大を目的とした国内外やオンライン開催の展示会出展や開発・改良、新製品の広告宣伝に係る経費の一部を補助する。			
現状評価	補助金を交付した中小企業からの実績報告において、販路拡大に効果があったとの報告があり、現行事業内容は一定の成果を上げていると考える。			
今後の取組	過去に補助金を交付した事業者に対し、販路開拓状況について調査研究を行うほか、今後も事業者からの声を踏まえてより効果的な補助制度となるよう見直しを図る。			
事業費(千円)				
事業費				
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債	7,800	継続(同規模)	継続(同規模)
	その他	3,900		
	一般財源	-		
	3,900			

取組方針 2 歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化

主な事務事業	地場産業振興事業			
担当課	商工振興課			
事業概要	本市の各工業団体が実施する需要開拓等の事業に要する経費の一部を補助することで、本市地場産業の振興を図る。			
現状評価	工業団体が実施する展示会や出展等に対して補助を行うことで、国内外のバイヤーや消費者に本市地場産業の素晴らしさをPRすることができ、販路拡大に寄与した。			
今後の取組	継続して展示会等へ出展することで、本市地場産業の認知度向上が期待されることから、引き続き支援を行っていく。			
事業費(千円)				
事業費				
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債	6,781	継続(同規模)	継続(同規模)
	その他	60		
	一般財源	-		
	6,721			

取組方針 3 地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

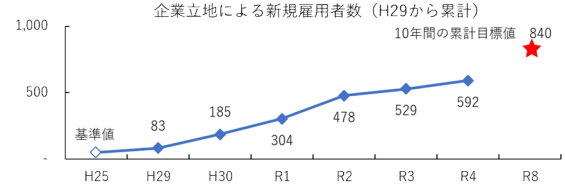
主な事務事業	魅力ある商店街づくり事業				
担当課	商工振興課				
事業概要	商業団体や個店等が商店街の魅力を発信する目的で新たに実施する事業や、商業団体や個店、都市再生推進法人等が開催するナイトマーケットなど夜間における賑わいの創出が見込まれる事業に対して補助する。				
現状評価	フリーマーケットイベントなど商店街の活性化につながる事業に要する費用の一部を補助することで、商店街と店舗を構えていない事業者との関係性構築のきっかけづくりとなり、実際の出店にもつながるなど、商業振興に寄与した。				
今後の取組	商店街を中心としたまちなかエリアを盛り上げようという機運が民間主体で高まっており、引き続き後押しを行っていく。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		4,000	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		2,000		
	市債		-		
	その他		-		
	一般財源		2,000		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

政策 1-2 新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進

施策 1-2-1 新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進

まちづくり指標	基準値	R4年度末	目標値(R8年度)
創業件数	83件(H27年度)	120件	680件 (10年間の累計)
企業立地による新規雇用者数	51人(H25年度) ※H25年度に企業立地の指定を受けた企業が新規に雇用した人数	63人	840人 (10年間の累計)



取組方針 1 新たな事業の創出と創業者の育成

主な事務事業	起業家支援資金融資制度及び保証料補給・利子補給事業		
担当課	商工振興課		
事業概要	本市における新規創業・起業を促進し、活力ある経済社会を構築するため起業家支援資金融資制度を実施し、融資実行者に対し、保証料を補給する。また、日本政策金融公庫の女性、若者／シニア起業家支援資金等を借り受けた方のうち、女性及びシニア（55歳以上）を対象に利子を補給する。		
現状評価	制度融資及び保証料補給・利子補給の実施により、資金調達に際し不利な立場にある市内起業家の負担が軽減されたことや、市内での創業が促進されたことから、地域の活性化に寄与したと考える。		
今後の取組	引き続き起業家支援を継続しつつ、支援制度の周知広報に努めることで、新規創業しやすい環境づくりに取り組む。		
事業費（千円）			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
事業費		330,741	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-	
	市債	-	
	その他	327,581	
	一般財源	3,160	

取組方針 2 地域特性を生かしたコラボレーションの促進

主な事務事業	工業団体育成事業		
担当課	商工振興課		
事業概要	本市の各工業団体等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。		
現状評価	各工業団体の実施する人材育成・調査研究等の事業に対し補助金を交付することで、各業界の体質強化と進展に寄与した。		
今後の取組	人材育成等には時間を要するため、引き続き支援を行うことで各業界の体質強化を図っていく。		
事業費（千円）			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
事業費		11,482	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-	
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	11,482	

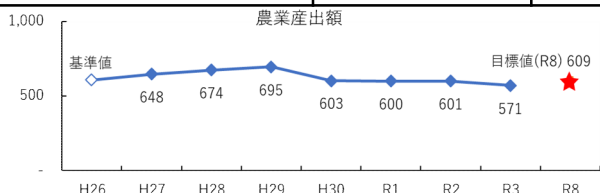
取組方針 3 和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

主な事務事業	企業立地対策事業				
担当課	産業政策課				
事業概要	本市における企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、和歌山市企業立地促進条例に基づき奨励金を交付する。				
現状評価	平成29年～令和4年度末時点の雇用人数の平均は93人/年となっており、目標を達成している。				
今後の取組	企業の立地動向や国及び他都市の情報収集・交換を図り、企業立地促進奨励金制度のPRを行う。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		198,646	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		10,230		
	市債		-		
	その他		66,472		
	一般財源		121,944		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-3-1 農林業の振興

まちづくり指標	基準値(H26年)	R4年度末	目標値(R8年)
農業産出額	745千万円(旧) 609千万円(新)	—(旧) 571千万円(新) (R3年度)	745千万円(旧) 609千万円(新)



取組方針 1 担い手の育成・確保

主な事務事業	担い手等育成事業		
担当課	農林水産課		
事業概要	農業の多様な担い手を確保するため、認定農業者や新規就農者等を支援し、地域の中心的な担い手の育成を図る。		
現状評価	農業関係団体や新規就農者を支援することは、農業後継者や担い手を育成することにつながるとともに、産地の維持や農地の保全の観点からも重要な取組である。		
今後の取組	認定農業者や認定新規就農者制度のさらなる周知を図るとともに、農業インターンシップ事業の実施などにより、多様な担い手の確保に努める。		
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度
	事業費	21,989	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	21,650	
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	339	継続(拡充)

取組方針 2 農地の保全と生産基盤の充実

主な事務事業	農地保全事業		
担当課	農林水産課		
事業概要	遊休農地の解消に必要な経費を助成し、遊休農地の解消及び担い手農家への農地の集積を図る。		
現状評価	農家戸数や耕地面積の減少により市内の遊休農地の面積は増加傾向にあり、農地の保全を図ることは重要な取組である。		
今後の取組	農業委員会やJAわかやまなどの関係機関と連携し、経営規模拡大を考える担い手などに対して積極的な補助事業の活用を促進し、農地の利用集積と農地の保全を図る。		
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度
	事業費	780	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	430	
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	350	継続(同規模)

取組方針 3 豊かな産地の育成

主な事務事業	産地育成事業			
担当課	農林水産課			
事業概要	野菜や果樹等の生産を拡大するとともに、農業の効率化を図るため、農業関係設備等の整備に要する費用を助成する。			
現状評価	農業用井戸の設置支援や機械設備の導入や施設への支援によって、野菜等の生産拡大や農業経営の安定化を図ることができ、担い手の育成につながることから、重要な取組である。			
今後の取組	JAわかやまなどの関係機関と連携し、制度のさらなる周知と積極的な補助事業の活用を促進し、野菜等の生産拡大及び担い手の農業経営の改善に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	5,608	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	2,954		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,654		

取組方針 4 農業と環境の共生

主な事務事業	有害鳥獣捕獲等事業			
担当課	農林水産課			
事業概要	有害鳥獣の捕獲等による個体数管理を行い、農作物被害の軽減を図る。			
現状評価	有害鳥獣による農作物被害に加え、最近では生活環境被害が増加しており、本市の農業振興また市民生活を守る上で、重要な事業である。			
今後の取組	有害鳥獣においては、市街地にも出没する事案が発生し、被害が多様化しているため、今後は捕獲のみにとどまらず、市民に対して鳥獣の正しい知識を周知し、事故等を未然に防止する必要がある。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	21,242	継続（拡充）	継続（拡充）
財源内訳	国・県支出金	5,437		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	15,805		

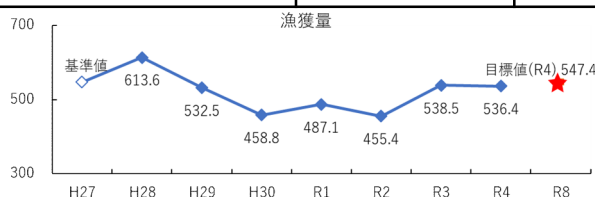
取組方針 5 農業振興のためのネットワーク強化

主な事務事業	農業振興ネットワーク強化事業			
担当課	農林水産課			
事業概要	市民農園の開設等に要する費用を助成し、農業者の収益の向上や経営の安定化を図る。			
現状評価	新たな生活様式などの社会情勢の変化により市民農園の需要は高まっており、市民農園の充実が都市農業の振興を図るために重要な取組である。			
今後の取組	JAわかやまと連携し、制度のさらなる周知と積極的な補助事業の活用を促進し、市民農園の増加を図る。また、農業所得の向上や産地育成のため、国内外への本市の農産物の魅力発信に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,000	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	500		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	500		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-3-2 水産業の振興

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年度)
漁獲量	547.4 t	536.4 t	547.4 t



取組方針 1 つくり育て管理する漁業の推進

主な事務事業	つくり育て管理する漁業推進事業			
担当課	農林水産課			
事業概要	マダイ等の付加価値及び人気のある魚種を選択して、その稚魚の中間育成・種苗放流を行い、水産資源量の回復を図って、資源管理型漁業を推進する。			
現状評価	つくり育て管理する漁業の推進を図るとともに、中間育成放流事業の実施により、本市水産業の重要魚種であるマダイをはじめとする水産資源量の安定化が認められた。			
今後の取組	引き続き、重要水産種苗の中間育成放流いわゆる資源管理型漁業の推進と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	55,714	継続 (同規模)	継続 (同規模)
財源内訳	国・県支出金	40,436		
	市債	6,400		
	その他	-		
	一般財源	8,878		

取組方針 2 漁業経営の安定化の推進

主な事務事業	魚食普及事業			
担当課	農林水産課			
事業概要	市のホームページに魚の調理方法やレシピ等を掲載し、また小学生を対象に水産教室やお魚放流体験を行うことで、水産物の消費拡大を目指す。			
現状評価	小学生を対象にした水産教室やお魚放流体験を行うことで、漁法や水産物の種類等の認知度の向上につながった。			
今後の取組	水産物を用いた新規加工品の試作や新たな特産品化の可能性を探るとともに若年者層や親子など一般市民を対象とした料理講習会を実施し、漁村の趣を肌で感じ取れる機会の創出及び魚食普及の拡大を進めていく。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-	継続 (拡充)	継続 (拡充)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

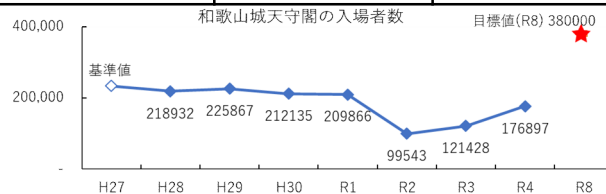
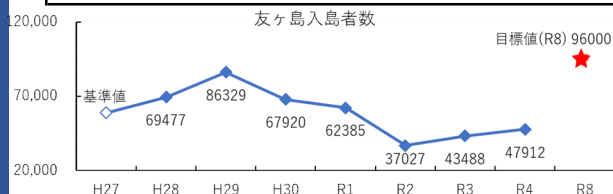
取組方針 3 漁業を取り巻く環境の整備・保全

主な事務事業	漁港管理事業				
担当課	農林水産課				
事業概要	市管理漁港である雑賀崎、田ノ浦漁港の維持管理を行う。（漁港の有効活用、駐車場等の整備、プレジャーボート受入れ）				
現状評価	漁業生産基盤の適切な維持管理によって、操業の安全性が向上し、効率化が進むことで漁家経営の安定化を推進した。 また、田ノ浦漁港や雑賀崎漁港の整備を行うことで、市内外の来訪者に安全で楽しめる場を提供することができた。				
今後の取組	引き続き、漁港施設の維持管理及び必要な施設を整備し、漁港施設を有効活用したマリンレジャーとの共存を図り、海洋レクリエーション機能の充実を図る。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		41,734	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		3,916		
	市債		3,500		
	その他		41,579		
	一般財源		-7,261		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-4-1 観光客受入体制の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
友ヶ島入島者数	58,718人	47,912人	96,000人
和歌山城天守閣の入場者数	233,102人	176,897人	380,000人



取組方針 1 おもてなし力の強化

主な事務事業	観光案内事業（観光案内所の設置等）			
担当課	観光課			
事業概要	観光客をスムーズに目的の観光地へ案内したり、和歌山市の魅力ある観光スポットを紹介するため、JR和歌山駅、和歌山城の観光案内所において、案内業務（史跡や名勝等への行き方、またその近くの宿泊施設等の案内）を和歌山市観光協会に委託する。			
現状評価	観光客のおもてなしや満足度向上に寄与している。			
今後の取組	引き続き観光客のおもてなしや満足度向上に努める。			
事業費（千円）				
事業費				
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債	7,654	継続（同規模）	継続（同規模）
	その他	3,827		
	一般財源	-		
		3,827		

取組方針 2 観光基盤の充実

主な事務事業	観光基盤整備事業			
担当課	観光課			
事業概要	老朽化した友ヶ島野奈浦栈橋の架替工事を実施する。			
現状評価	友ヶ島野奈浦栈橋の架替工事の設計を完了した。			
今後の取組	友ヶ島野奈浦栈橋の架替工事に着手する。			
事業費（千円）				
事業費				
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債	568,947	継続（縮小）	継続（同規模）
	その他	111,091		
	一般財源	457,800		
		56		

取組方針 3 観光資源の魅力向上

主な事務事業	史跡和歌山城保存修理事業			
担当課	和歌山城整備企画課			
事業概要	和歌山城の史跡整備について、「史跡和歌山城整備計画（平成28年度改定）」を基本に史跡和歌山城保存整備委員会の意見や国・県との協議のもと、保存整備を行う。			
現状評価	城内各所で石垣の測量や発掘調査等を進めており、適切な遺構保護及び史跡整備を行うための情報を蓄積している。岡口門周辺や扇の芝に面する石垣では石垣の3次元測量を行い、それを基に石垣の修理方針を検討した。西の丸では、これまでの発掘調査成果を報告書にとりまとめるための遺物整理業務や庭園の保存活用計画策定業務を行った。			
今後の取組	引き続き測量や発掘調査等の成果を基に検討を進め、扇の芝や岡口門、西之丸庭園等の具体的な整備に繋げる。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	19,502		
財源内訳	国・県支出金	10,070	継続（拡充）	継続（拡充）
	市債	1,000		
	その他	8,428		
	一般財源	4		

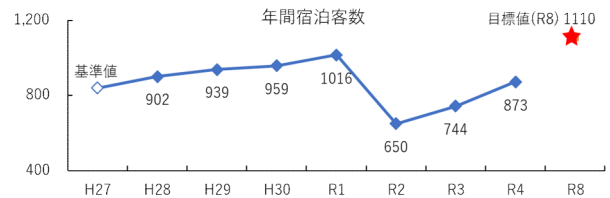
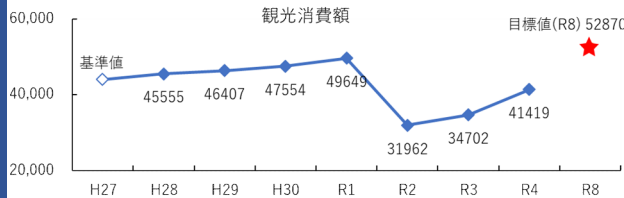
取組方針 4 地域資源を活用したブランド力の強化

主な事務事業	広域観光連携事業（日本遺産魅力発信事業）			
担当課	観光課			
事業概要	1300年の歴史が織り成す和歌の浦の景観をはじめとする有形無形の文化財群が認められた「絶景の宝庫 和歌の浦」及び役行者が最初に開いたとされる葛城の峰々を巡る修験の道である「葛城修験」を国内外の多くの方々に体験していただけるように、各協議会の構成団体と協働しながら情報発信や受入体制整備を行う。			
現状評価	HPやパンフレットなどの作成、フォトコンテストやウォークイベントなどのイベントを他市町等の構成団体とともに実施することにより、本市を舞台とする日本遺産の魅力発信に努めることができた。			
今後の取組	引き続き、協議会や各構成団体と連携し取り組んでいく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	830		
財源内訳	国・県支出金	400	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債			
	その他			
	一般財源	430		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-4-2 観光客の誘致

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
観光消費額	43,951百万円	41,419百万円	52,870百万円
年間宿泊客数	839千人泊	873千人泊	1,110千人泊



取組方針 1 ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

主な事務事業	観光情報発信事業			
担当課	観光課			
事業概要	SNSを活用した和歌山市観光情報の発信、観光パンフレット、ポスター等の製作掲出による観光宣伝、ホームページの運営等、観光客に多彩な観光情報を様々な手法により発信することで観光客の誘致を図る。			
現状評価	SNSやホームページにおいて一定の閲覧数があることから、和歌山市への誘客及び周遊促進において効果が期待できる。			
今後の取組	ターゲットを絞った情報発信により観光客の誘致を図る。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	8,187	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	3,532		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,655		

取組方針 2 外国人観光客の誘致促進

主な事務事業	観光誘客対策事業			
担当課	観光課			
事業概要	集客力のあるイベントの実施や、国内外からの観光客を誘致するための施策を行う。また、観光協会を「稼ぐ」観光の中核組織と位置付け、官と民が一体となって、マーケティングによる戦略を基に体験型観光商品の造成など観光資源の磨き上げやプロモーション等の強化を図る。			
現状評価	体験型商品の造成や磨き上げ、また現地プロモーターやランドオペレーターへの情報提供など、アフターコロナに向けた取組を行うことができた。			
今後の取組	引き続きアフターコロナに向けた取組を行う。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	34,403	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	12,079		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,324		

取組方針 3 多様な誘致活動の展開

主な事務事業	クルーズ船誘致事業			
担当課	観光課			
事業概要	大型クルーズ船の誘致に取り組むとともに、寄港するクルーズ船へのおもてなしを実施することで、観光消費額の拡大及びリピーターの増加を目指す。			
現状評価	これまで年間1～2隻の寄港実績であったが、誘致活動や寄港地おもてなしを継続的に行うことにより、寄港数を大幅に増やすことができた。また、それによる市内での観光消費額を一定拡大することができた。			
今後の取組	引き続き誘致活動及びおもてなしを実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	5,443	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	2,698		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,745		

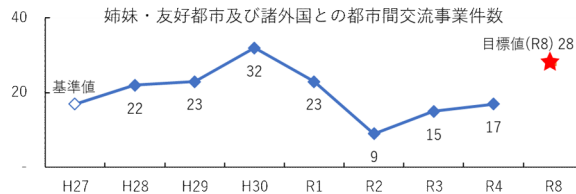
取組方針 4 観光客消費喚起の仕組みづくり

主な事務事業	【再掲】観光誘客対策事業			
担当課	観光課			
事業概要	集客力のあるイベントの実施や、国内外からの観光客を誘致するための施策を行う。また、観光協会を「稼ぐ」観光の中核組織と位置付け、官と民が一体となって、マーケティングによる戦略を基に体験型観光商品の造成など観光資源の磨き上げやプロモーション等の強化を図る。			
現状評価	体験型商品の造成や磨き上げにより、消費喚起に繋がる取組を進めることができた。			
今後の取組	引き続き消費喚起に繋がる取組を進めていく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	34,403	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	12,079		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,324		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-5-1 国際交流の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
姉妹・友好都市及び諸外国との都市間交流事業件数	17件	17件	28件



取組方針 1 諸外国との交流の推進

主な事務事業	姉妹都市交流事業（ペイカースフィールド市、リッチモンド市、済州市との交流）		
担当課	国際交流課		
事業概要	姉妹都市との国際親善、国際協力を目的とした交流事業を行う。		
現状評価	姉妹都市との相互訪問、覚書の更新等の交流事業を通じて、市民の国際理解、相互の友好親善が図られている。		
今後の取組	姉妹都市との相互訪問、オンライン交流及び民間交流団体への支援等を実施する。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	9,471	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-	
	市債	-	
	その他	9,471	
	一般財源	-	
		令和7年度	継続（同規模）

取組方針 2 在住外国人への支援拡充

主な事務事業	在住外国人支援事業（防災講座の開催等）		
担当課	国際交流課		
事業概要	本市に在住する外国人の生活向上を図るための事業を行う。		
現状評価	在住外国人への日本語教育の支援、生活情報や防災知識の提供等、各事業を通じて在住外国人の本市での生活向上が図られている。		
今後の取組	在住外国人のための日本語教室、防災講座、情報誌の発行等を実施する。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	1,337	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-	
	市債	-	
	その他	1,337	
	一般財源	-	
		令和7年度	継続（同規模）

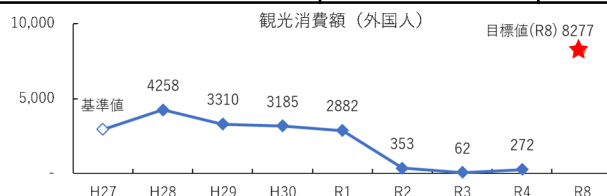
取組方針 3 地域レベルの国際交流推進

主な事務事業	外国青年招致事業（国際交流員を招致して交流事業を実施）			
担当課	国際交流課			
事業概要	国際交流員を招致して、地域レベルでの国際化を推進する事業を行う。			
現状評価	これまでに13人の国際交流員が本市で勤務し、各事業を通じて本市の多文化共生、市民の国際理解が図られている。			
今後の取組	交流活動や窓口対応での通訳、文書の翻訳、国際理解教育、英会話講座等を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,784		
財 源 内 訳	国・県支出金	-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	19		
	一般財源	4,765		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 1-5-2 国際戦略の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
主な販売先を「海外」としている市内製造業の割合	1.5%	- ※現時点で調査見込み無し	2.6%
観光消費額(外国人)	2,932百万円	272百万円	8,277百万円



取組方針 1 国際戦略の策定

主な事務事業	国際化推進事業			
担当課	国際交流課			
事業概要	市内事業者の海外販路開拓や、本市へのインバウンド誘客の推進といった、国際化に向けた具体的施策等を示す方針を策定する。			
現状評価	関係各課間の連携や情報共有が図られ、国際化に向けて取り組むことができている。			
今後の取組	2025年の大阪・関西万博の開催に向けた取組など、情勢に応じ方針を更新・運用していく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

取組方針 2 海外展開の促進

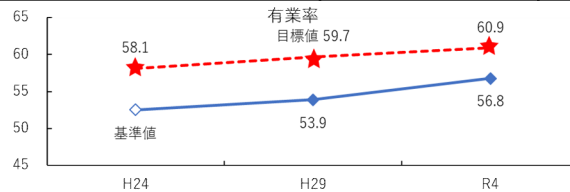
主な事務事業	【再掲】国際化推進事業			
担当課	国際交流課			
事業概要	姉妹都市等との交流で培った関係を活かし、市内事業者の海外販路開拓に繋げるための経済交流を推進する。			
現状評価	当該事業を通じて、海外販路の開拓及び継続が図られている。			
今後の取組	本市の魅力をもっとPRするためのパンフレット作成等、情報発信に取り組むとともに、姉妹都市等にある本市PRコーナーの充実、商談会等を開催する。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	7,027	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	3,243		
	市債	-		
	その他	22		
	一般財源	3,762		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

政策 1-6 産業を支える「人」の確保

施策 1-6-1 産業を支える「人」の確保

まちづくり指標	基準値(H24年)	R4年度末	目標値(R4年)
有業率	52.5% (※58.1%) ※は全国平均	56.8% (※60.9%) ※は全国平均	60.9%



取組方針 1 人材の確保と育成

主な事務事業	若年者就職支援事業			
担当課	産業政策課			
事業概要	高校生や大学生、一般求職者、保護者など幅広い対象者に、企業研究会やインターンシップ等を実施し、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図る。			
現状評価	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、WEBツールも活用しつつ企業面談やインターンシップ等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えている。			
今後の取組	各事業の実施について、開催時期等を関連機関と連携・調整を行うことで効率的に取り組んでいく。			
事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		7,641	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	3,723		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,918		

取組方針 2 誰もが働きやすい環境づくり

主な事務事業	就業機会の確保等の支援事業			
担当課	産業政策課			
事業概要	就業機会の確保を図るため、女性求職者を対象とした託児付きの合同企業説明会の開催、企業情報サイトの運営、障害者の雇用を推進する啓発活動等を実施する。			
現状評価	少子高齢化、人口減少、経済の停滞が続く中、市内企業への就職促進、市内企業の情報発信、障害者雇用支援月間における啓発活動等は有効であると考えている。			
今後の取組	託児付きの合同企業説明会においては、女性の就業率向上を図るため、継続して実施していく。企業情報サイトにおいては、コンテンツを整理し、より閲覧しやすいように改善と周知に取り組んでいく。			
事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		4,168	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	1,096		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,072		

取組方針 3 労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

主な事務事業	雇用対策等事業				
担当課	産業政策課				
事業概要	市民に対して、適正で安心な労働環境を実現するため、労働相談業務を実施するとともに、各種雇用促進団体等への負担金を支出する。				
現状評価	仕事が多様化する中、職場でのトラブルや問題は今後ますます増加すると見込まれる。また、専門機関である労働局やハローワークから取り次ぐケースもあることから、市民にとって身近な場所で、じっくり悩みや不安な気持ちを相談できる場所を提供する本事業の役割は大きいものと考えられる。				
今後の取組	仕事が多様化することに伴い、複雑化する職場でのトラブルや問題に対応するため、引き続き労働相談業務を広く市民へ周知を図っていく。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		200		
財源内訳	国・県支出金		-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債		-		
	その他		14		
	一般財源		186		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

分野別目標 2

住みたいと選ばれる 魅力があふれるまち

政策 2-1 中心市街地の魅力向上

政策 2-2 各地域における魅力的なまちづくり

政策 2-3 魅力ある都市景観の創出

政策 2-4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成

政策 2-5 郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

施策 2-1-1 中心市街地の魅力向上

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
まちなか居住人口の比率	8.9%	8.9%	9.3%



取組方針 1 都市機能の充実とまちなか居住の促進

主な事務事業	まちなか再生計画推進事業			
担当課	都市再生課			
事業概要	民間活力を活用した市街地再開発事業や、旧市民会館及びJR和歌山駅東口への民間活力の導入による再整備を推進し、また、公共空間の有効活用等を通じて居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現を図る。			
現状評価	南海和歌山市駅再開発等の拠点を整備しただけでなく、まちなか全体へ経済波及効果が及ぶよう、相乗効果が期待できる事業が必要だと思われる。			
今後の取組	更なるまちなかの活性化を図るため、民間活力を最大限に活用した再整備や、まちなかの回遊性の向上が期待できる事業を推進する。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	10,986	継続 (同規模)	継続 (同規模)
財源内訳	国・県支出金	5,493		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,493		

取組方針 2 賑わいの創出

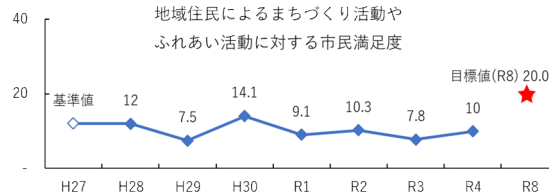
主な事務事業	まちなか魅力創出事業			
担当課	商工振興課			
事業概要	民間と連携した誘客性の高いイベント等をまちなかで開催することで、観光客や住民が歩いて楽しめるような魅力あるまちなかを目指す。			
現状評価	イルミネーションの点灯や新規開業を促すイベント等を実施し、消費喚起やまちなかの賑わい創出に寄与した。			
今後の取組	市民や観光客がまちなかを歩いて楽しめるよう、引き続きまちなかの魅力を高め、賑わいの創出を図っていく。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	26,392	継続 (縮小)	継続 (同規模)
財源内訳	国・県支出金	10,112		
	市債	-		
	その他	90		
	一般財源	16,190		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

政策 2-2 各地域における魅力的なまちづくり

施策 2-2-1 各地域における魅力的なまちづくり

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度（市政世論調査）	12.0%	10.0%	20.0%



取組方針 1 地域住民と連携した魅力的なまちづくりの推進

主な事務事業	まちづくり支援事業		
担当課	都市再生課		
事業概要	便利で魅力的なまちづくりを進めるため、地域住民が主体となって行うまちづくりに関する支援を行うとともに、歴史・文化、自然をはじめとする地域特性を生かした個性的なまちづくりを推進する。		
現状評価	各地域において、自治会やNPOなどが様々な活動を行っており、それらの活動の中から生まれた地域のつながりをベースとして、地域が一体となり、歴史・文化、自然などの地域の特色を生かした総合的な地域づくりに取り組む動きが活発化している。		
今後の取組	各地域の特色を生かしたまちづくりを行うことは、それぞれのコミュニティが深まる事により、住民同士の支え合いも期待できることから、こうした活動がさらに広まっていくよう積極的な支援を図る必要がある。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	30,803	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	12,156	
	市債	12,400	
	その他	65	
	一般財源	6,182	
		令和7年度	継続（同規模）

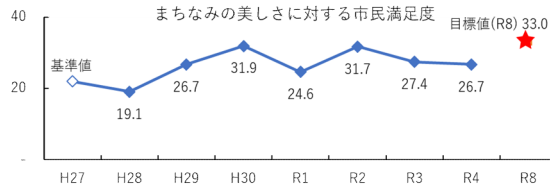
取組方針 2 地域まちづくり活動の推進

主な事務事業	【再掲】まちづくり支援事業		
担当課	都市再生課		
事業概要	便利で魅力的なまちづくりを進めるため、地域住民が主体となって行うまちづくりに関する支援を行うとともに、歴史・文化、自然をはじめとする地域特性を生かした個性的なまちづくりを推進する。		
現状評価	各地域において、自治会やNPOなどが様々な活動を行っており、それらの活動の中から生まれた地域のつながりをベースとして、地域が一体となり、歴史・文化、自然などの地域の特色を生かした総合的な地域づくりに取り組む動きが活発化している。		
今後の取組	各地域の特色を生かしたまちづくりを行うことは、それぞれのコミュニティが深まる事により、住民同士の支え合いも期待できることから、こうした活動がさらに広まっていくよう積極的な支援を図る必要がある。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	30,803	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	12,156	
	市債	12,400	
	その他	65	
	一般財源	6,182	
		令和7年度	継続（同規模）

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-3-1 都市景観の形成

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
まちなみの美しさに対する市民満足度（市政世論調査）	21.9%	26.7%	33.0%



取組方針 1 全市における景観の規制・誘導

主な事務事業	屋外広告物規制・誘導事業		
担当課	まちなみ景観課		
事業概要	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止する。		
現状評価	和歌山市屋外広告物条例及び和歌山市屋外広告物条例施行規則の一部を改正し、屋外広告物のより一層の安全性確保を図っている。		
今後の取組	都市美観の整備・充実を図る。		
事業費（千円）			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源	497	継続（同規模）	継続（同規模）
内 国・県支出金	-		
市債	-		
その他	5,494		
訳 一般財源	-4,997		

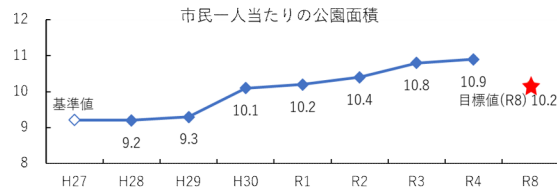
取組方針 2 景観まちづくりの推進

主な事務事業	景観計画促進事業		
担当課	まちなみ景観課		
事業概要	景観計画に基づく良好な景観の形成に係る施策を展開し、自然景観や歴史的景観の保全・活用等、和歌山市らしい良好な景観の創出を図るとともに、地域の誇り、愛着の醸成及び景観という観点からのまちづくりを促す。		
現状評価	市堀川の中橋を中心とした水辺をライトアップ、加太地区における夜間の提灯等の点灯を行い良好な夜間景観を創出し、まちなかの回遊性向上を図ることができた。		
今後の取組	市堀川の水辺のライトアップを通じて、賑わいの創出及び回遊性の向上を図る。		
事業費（千円）			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源	1,059	継続（同規模）	継続（同規模）
内 国・県支出金	-		
市債	-		
その他	-		
訳 一般財源	1,059		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-3-2 都市緑化・都市美化の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
市民一人当たりの公園面積	9.2㎡/人	10.9㎡/人	10.2㎡/人



取組方針 1 都市緑化の推進

主な事務事業	緑化審議会事務事業		
担当課	都市計画課		
事業概要	緑地の保全及び緑化の推進に関する事項について調査、審議する。		
現状評価	都市公園の目標水準（市民一人あたりの公園面積）については、おおむね達成することができている。		
今後の取組	事業の推進と緑化の保全を図ることによって、魅力あふれるまちの実現を目指す。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	71	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	-	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	-	継続（同規模）
	一般財源	71	

取組方針 2 都市公園等の充実

主な事務事業	都市公園等管理事業		
担当課	公園緑地課		
事業概要	市内の都市公園、児童遊園等の管理業務を実施する。地域の活動の場や憩いの場となっている公園を適切に管理することで市民に良好な都市環境を提供する。		
現状評価	除草、樹木の剪定、施設・遊具等の修繕、便所くみ取り、清掃等を実施することで公園を適切に管理している。		
今後の取組	市民の憩いの場である公園の改善、維持管理のために事業を継続していく。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	186,721	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	288	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	15,864	継続（同規模）
	一般財源	170,569	

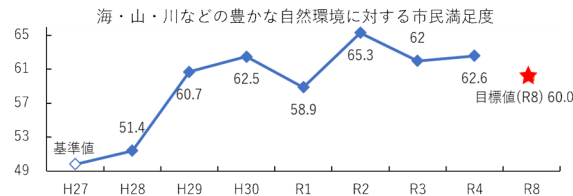
取組方針 3 都市美化の推進

主な事務事業	美化推進事業				
担当課	自治振興課				
事業概要	広く市民や各種団体の参加を募り、本市のまちの環境美化の促進と美観の保護の意識向上を図る。				
現状評価	新型コロナウイルス感染症の影響で一万人大清掃は実施しなかったが、側溝清掃は実施した。美化清掃員による定期的な清掃は継続して行っている。				
今後の取組	側溝清掃、一万人大清掃、美化向上のための美化清掃員委託等を実施し、まち美化の促進と美観保護の意識向上を図る。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		6,096	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		1,472		
	市債		-		
	その他		-		
	一般財源		4,624		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-4-1 環境の保全

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度（市政世論調査）	49.8%	62.6%	60.0%



取組方針 1 生活環境の保全

主な事務事業	大気常時監視事業			
担当課	環境政策課			
事業概要	大気汚染防止法に基づき、測定局で収集したデータから大気の汚染状況を常時監視する。			
現状評価	大気環境保全の面から、大気汚染状況の把握といった効果が認められる。			
今後の取組	測定機器の劣化状況等に応じ、計画的に更新を実施していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	51,812	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	5,200		
	その他	20		
	一般財源	46,592		

取組方針 2 自然環境の保全と創造

主な事務事業	自然環境保護事業			
担当課	環境政策課			
事業概要	自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進を図る。			
現状評価	長期的な事業であり、直接の効果は見えにくいですが、継続してその重要性を啓発することにより、自然環境の保全につなげていく。			
今後の取組	継続した取組が重要な事業であるため、現在の保全活動を維持しつつ、状況に応じた見直しを実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,551	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,551		

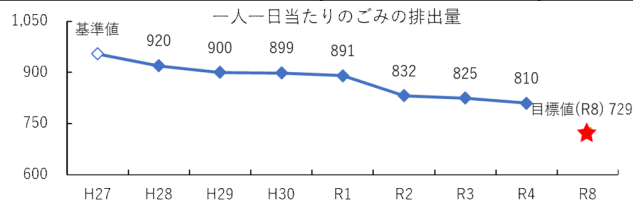
取組方針 3 地球環境の保全

主な事務事業	地球温暖化対策事業			
担当課	環境政策課			
事業概要	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標を達成するため、各部局と連携、協力し、環境に配慮した事業を実施する。また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の目標を達成するため、市民、事業者、NPO法人等、関係主体との連携、協働を図る。			
現状評価	温室効果ガスは、おおむね順調に削減されており、取組の効果が認められる。			
今後の取組	国の交付金を活用し、太陽光発電設備の設置支援等の新規事業に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	417		
財 源 内 訳	国・県支出金	-	継続（拡充）	継続（拡充）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	417		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-4-2 循環型社会の形成

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
一人一日当たりのごみ排出量（資源を除く一般廃棄物）	955g	810g(暫定値)	729g



取組方針 1 ごみ減量の推進

主な事務事業	ごみ減量推進事業			
担当課	一般廃棄物課			
事業概要	第2次和歌山市一般廃棄物処理基本計画で定める中長期的なごみ減量化を推進するため、数値目標「1人1日当たりのごみ排出量（資源を除く一般廃棄物）を令和8年度までに729gにする」の達成に向けた事業を展開する。			
現状評価	少しずつではあるが確実にごみの減量は進んでいる。			
今後の取組	ごみ減量アクションプランに基づきごみ減量の取組を進めていく。			
事業費（千円）				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	7,783	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	648		
	一般財源	7,135		

取組方針 2 廃棄物の適正処理、適正管理

主な事務事業	最終処分事業（フェニックス負担金）			
担当課	一般廃棄物課			
事業概要	自前の最終処分場を持たないため、大阪湾フェニックス計画に参画し、焼却灰やがれきの埋立最終処分を大阪湾広域臨海環境整備センターに委託する。			
現状評価	市域から発生する一般廃棄物の適正な最終処分体制を維持することができている。			
今後の取組	長期安定的に適正な最終処分を継続するため、引き続き大阪湾フェニックス計画に参画していく。			
事業費（千円）				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	18,273	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	18,273		

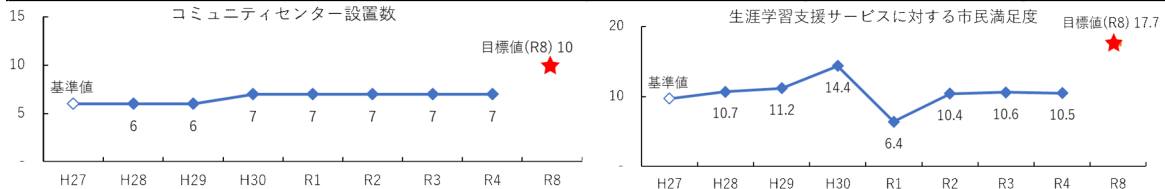
取組方針 3 廃棄物の不法投棄対策

主な事務事業	廃棄物適正処理推進事業			
担当課	一般廃棄物課			
事業概要	不法投棄撲滅のため、自治会への不法投棄防止看板の交付、不法投棄監視ボランティアによるパトロール、職員による定期的なパトロールを実施する。			
現状評価	不法投棄撲滅に向けた啓発やパトロール等の取組により、不法投棄の認知件数は減少傾向にある。			
今後の取組	関係機関と協力の上、引き続き必要な取組を進める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,777	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,777		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-5-1 生涯学習の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
コミュニティセンター設置数	6	7	10
生涯学習支援サービスに対する市民満足度 (市政世論調査)	9.7%	10.5%	17.7%



取組方針 1 生涯学習の啓発と機会の提供

主な事務事業	公民館活動及び公民館運営委託事業（市民大学運営委託・地区公民館運営委託）		
担当課	生涯学習課		
事業概要	各地区での公民館活動や市民大学等を通じて、若者から高齢者まで幅広い世代に学習機会の提供を行う。		
現状評価	コロナ禍において、感染症対策を講じつつ様々な学習機会を提供できた。しかし、若い世代の参加が少ないため、若い世代の関心を惹きつける講座の検討が必要である。		
今後の取組	高齢者だけでなく、若い世代の参加を促す取組を充実させるとともに、世代間の交流を活発化にできる取組を検討していく。		
事業費（千円）			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
事業費		31,161	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	61	
	市債	-	
	その他	2,717	
	一般財源	28,383	

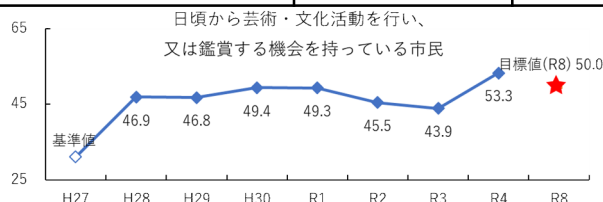
取組方針 2 生涯学習の場の整備・充実

主な事務事業	コミュニティセンター管理運営事業（生涯学習講座、図書室など）		
担当課	生涯学習課		
事業概要	各コミュニティセンターが実施する講座等を通じて、市民の文化活動の機運を高めていく。また、市民の生涯学習及び地域活動の拠点として、幅広い世代への学習機会を提供していく。		
現状評価	生涯学習の拠点として、市民の様々な学習活動を支援できた。また、市民図書館と連携して、資料の貸出など図書室の運営を充実することができた。		
今後の取組	引き続き、生涯学習及び地域活動の場を提供するとともに、図書室の運営を充実していく。		
事業費（千円）			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
事業費		453,421	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,073	
	市債	12,100	
	その他	42,550	
	一般財源	397,698	

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-5-2 芸術・文化の振興

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合（市政世論調査）	31.0%	53.3%	50.0%



取組方針 1 芸術・文化活動の推進

主な事務事業	文化団体活動支援事業			
担当課	文化振興課			
事業概要	和歌山市の文化振興及び市民の情操教育に寄与することを目的とし、各種文化団体の活動を支援する。 文化団体活動支援事業（9事業） ・各団体への振興及び育成補助金 ・各団体への事業開催補助金			
現状評価	各文化団体への支援を実施することで、市民が文化・芸術活動に親しむ機会を提供できている。			
今後の取組	引き続き各文化団体への支援を通して、市民が文化・芸術活動を行い、又は鑑賞する機会の創出に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,136	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,136		

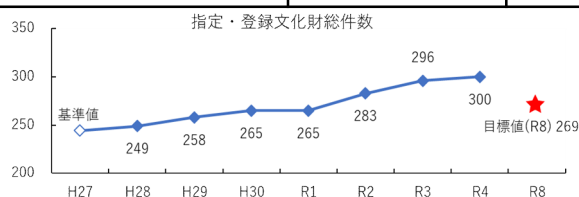
取組方針 2 芸術・文化活動環境の整備充実

主な事務事業	和歌山城ホール管理運営事業			
担当課	文化振興課			
事業概要	賑わいの文化交流拠点としての機能の充実を図るため、和歌山城ホールを適正かつ円滑に管理運営を行う。			
現状評価	令和3年10月に和歌山城ホールが開館し、市との連携のもと、指定管理者が適正に管理運営を行い、広く市民に利用され文化芸術活動の拠点として、芸術・文化の振興に寄与している。			
今後の取組	市民の文化芸術活動の拠点としてさらに利用者の増加を図る。また、利用者の満足度を高める管理運営の実施に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	164,188	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	2,434		
	市債	-		
	その他	4,598		
	一般財源	157,156		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-5-3 文化財の保護・活用

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
指定・登録文化財総件数	244件	300件	269件



取組方針 1 文化財の保護

主な事務事業	埋蔵文化財発掘調査事業			
担当課	文化振興課			
事業概要	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護するため、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施し、保護資料を作成する。また、発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行うとともに、国指定文化財の大谷古墳・四箇郷一里塚の管理や埋蔵文化財発掘資料の管理を行う。			
現状評価	確認調査や立会調査を実施することで、適正に埋蔵文化財包蔵地を保護できている。			
今後の取組	引き続き、埋蔵文化財包蔵地の保護に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	20,515	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	5,980		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	14,535		

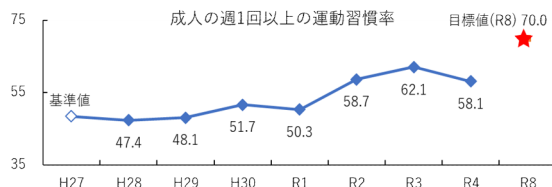
取組方針 2 文化財の活用

主な事務事業	特別展開催事業			
担当課	博物館			
事業概要	地域に密着したテーマや和歌山に関連するテーマを年度ごとに選び、展覧会を開催することにより、市民等の和歌山市の歴史・文化への意識の向上を図る。			
現状評価	市民等に本物に触れてもらう機会を提供し、歴史・文化への意識の向上に寄与している。			
今後の取組	引き続き、市民等のニーズを反映した展覧会を行っていく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,627	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,697		
	市債	-		
	その他	1,210		
	一般財源	1,720		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 2-5-4 スポーツの振興

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
成人の週1回以上の運動習慣率（市政世論調査）	48.4%	58.1%	70.0%



取組方針 1 生涯スポーツの振興

主な事務事業	各種競技団体との連携事業（スポーツ交流大会、ジュニアスポーツ教室など）		
担当課	スポーツ振興課		
事業概要	和歌山市体育協会等のスポーツ団体が実施する大会等に補助金等を支出する。また、スポーツチーム等と連携してジュニアスポーツ教室を開催する。		
現状評価	各教室や大会を実施することで市民にスポーツに接する機会を提供し、スポーツ人口の増加を図る。		
今後の取組	スポーツ教室や大会等を各スポーツ団体と連携して実施する。		
事業費（千円）			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	2,017	継続（同規模）
	その他	-	
	一般財源	-	
		2,017	令和7年度
			継続（同規模）

取組方針 2 スポーツを通じた地域振興

主な事務事業	市民マラソン（和歌山ジャズマラソン）開催事業		
担当課	スポーツ振興課		
事業概要	和歌山市最大規模を誇るスポーツイベントである和歌山ジャズマラソンを開催する。		
現状評価	市民のスポーツ意識向上、親子の触れ合いの大切さを実感できるイベントとして定着しており、県内外からの集客力も期待でき、本市地域の活性化にも寄与している。		
今後の取組	和歌山ジャズマラソンの魅力を高め、多くの参加者が満足し、リピーターが増えるよう課題等を抽出し、関係機関等と協議、調整しながら更に充実した大会になるよう随時見直しを行う。また、参加者に市内での宿泊、滞留、観光を行っているよう、創意工夫に努める。		
事業費（千円）			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	23,480	継続（同規模）
	その他	6,696	
	一般財源	-	
		6,400	令和7年度
		10,384	継続（同規模）

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

分野別目標 3

子供たちが いきいきと育つまち

政策 3-1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備

政策 3-2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成

政策 3-3 生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成

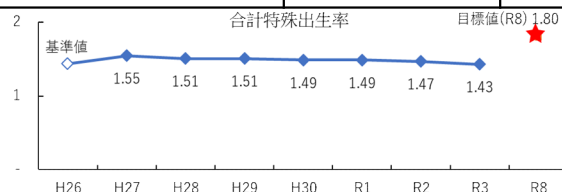
政策 3-4 安全・安心な教育環境の整備

政策 3-5 家庭や地域における教育力の向上

政策 3-1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備

施策 3-1-1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備

まちづくり指標	基準値(H26年)	R4年度末	目標値(R8年)
合計特殊出生率	1.44	1.43 (R3年度)	1.80



取組方針 1 家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

主な事務事業	地域子育て支援拠点事業			
担当課	子育て支援課			
事業概要	子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるなど、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する。			
現状評価	親子の交流の場、子育て相談に気軽にのってもらえる場所、子育て関連の情報提供を行う場所として、子育て中の家庭にとって必要な場所となっている。			
今後の取組	コロナ禍に入って、利用者数が減少したが、令和3年度以降は利用者数も増加に転じている。気軽に利用できて、利用者が安らげるような場所にしていきたいことで、利用者数を増やしていきたい。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	75,166	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	50,110		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	25,056		

取組方針 2 子供が健やかに育つことのできる環境づくり

主な事務事業	認定こども園等整備事業			
担当課	子育て支援課			
事業概要	社会福祉法人等が運営する保育所及び認定こども園(移行を含む。)において、待機児童の解消、老朽化の改善等を目的とした施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。			
現状評価	老朽化した施設の建替え・改修及び認定こども園への移行のための施設整備を自己資金のみで実施することが困難な私立保育所、認定こども園に対し、当該補助金を活用することにより施設の整備を行った。			
今後の取組	市内において待機児童が発生しており、保育施設の需要が高まっている。待機児童の解消を含む子育てを支援するため、私立保育所、認定こども園等に対し、引き続き施設整備を行っていきたい。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	234,533	未定	未定
財源内訳	国・県支出金	208,474		
	市債	20,800		
	その他	-		
	一般財源	5,259		

主な事務事業	妊産婦支援事業				
担当課	地域保健課				
事業概要	両親教室やマタニティサークルの開催、子育て世代包括支援センターや産後ケア事業により、妊娠期から子育て期の継続的な支援を行う。				
現状評価	各教室や事業により、妊産婦の不安を軽減する効果が認められる。				
今後の取組	各教室や事業により、妊婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、健康で安心して新しい生命の誕生、育児を行えるよう支援して行く。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		26,217	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	19,286			
	市債	-			
	その他	76			
	一般財源	6,855			

取組方針 3 保護・援助を必要とする子供への支援

主な事務事業	要保護児童対策地域協議会事業				
担当課	こども総合支援センター				
事業概要	協議会、責任者会議、サポート連絡会議等を開催し、情報共有するとともに要保護児童に対する支援の内容を協議する。				
現状評価	要保護児童の適切な保護や支援を実施した。				
今後の取組	児童虐待の未然防止・早期発見に取り組むとともに、児童虐待発生予防のための啓発を行う。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		3,767	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	16,296			
	市債	-			
	その他	117			
	一般財源	-12,646			

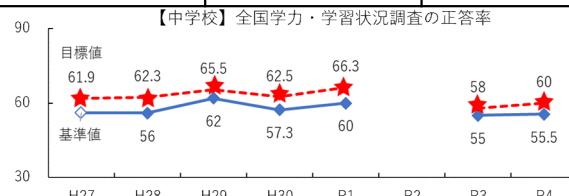
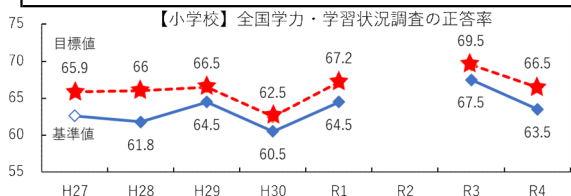
取組方針 4 結婚から子育てにつなげる社会づくり

主な事務事業	子ども子育て応援事業				
担当課	子育て支援課				
事業概要	結婚、出産、子育て期までの切れ目ない支援として、結婚応援事業をはじめ、子育てに関する情報提供や相談業務を実施することで、子育て環境の充実を図る。				
現状評価	「3世代同居近居推進事業」、「育児支援事業」、「しあわせたく3未来ギフト事業」、「みんなで子育て推進事業」などを推し進めることで、結婚から子育て期まで切れ目のない支援を実施することができている。				
今後の取組	令和3年度事業から「お見合い応援プロジェクト」を開始し、令和4年度から本格始動しているとおり、結婚に至る前の出会いの場の提供についても積極的に実施していきたい。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		17,710	未定	未定
財源内訳	国・県支出金	6,510			
	市債	-			
	その他	3,428			
	一般財源	7,772			

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-2-1 確かな学力を育む教育の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
全国学力・学習状況調査の正答率	【小学校】62.6% (※63.9%) 【中学校】56.1% (※61.9%) ※は全国平均	【小学校】63.5% (※64.5%) 【中学校】55.5% (※60.0%) ※は全国平均	【小学校】全国平均を2ポイント上回る 【中学校】全国平均



※新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和2年度調査は未実施

取組方針 1 教育課程の充実と学力の向上

主な事務事業	基礎学力向上事業			
担当課	学校教育課			
事業概要	学習支援員を活用し、補充学習を充実させ、学力向上を目指す。また、「紀州っ子学びノート」を小学校の補充学習・家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばす。			
現状評価	学校全体で、児童生徒が「学ぶ楽しさ」や「わかる喜び」を実感できる授業づくりを進めている。放課後学習フォローアップ事業を活用し、補充学習の充実を図っている。「紀州っ子学びノート」は内容の改訂を行っている。			
今後の取組	「学び合いの授業づくり」の研究を推進し、校内研修を活性化させることで、講義型授業から課題解決型授業への改善を図り、教員の実践的指導力の向上を目指す。放課後学習フォローアップ事業を活用する学校の増加を目指す。また、「紀州っ子学びノート」は学習者用タブレット端末を利用し有効活用を目指す。			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,312	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,437		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,875		

取組方針 2 信頼と期待に応える学校づくりの推進

主な事務事業	特別支援教育支援員等派遣事業			
担当課	学校支援課			
事業概要	学校長からの配置要望を受け、指導主事による学校訪問等による参観を実施後、特別支援教育支援員、特別支援教育支援補助員を配置する。支援員、支援補助員には、毎月支援記録を提出してもらうとともに、指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。特別支援教育専門員が学校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導支援の手立てを専門的な見地から助言指導することで、個別支援の充実、教育環境の改善を図る。			
現状評価	支援員・補助員の配置により、支援を必要とする子供の心の安定や学習の保障につながっている。しかし、年々増え続ける支援を必要とする子供への支援が行き届いていない課題もある。			
今後の取組	指導主事・専門員の訪問により支援体制や支援方法の改善を図り、支援の質の向上を目指す。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,080	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	550		
	市債	-		
	その他	671		
	一般財源	1,859		

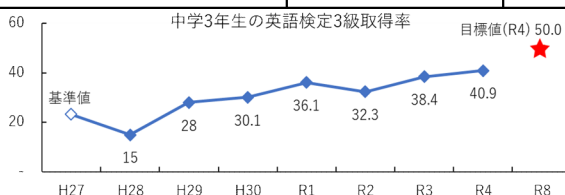
取組方針 3 学校の組織力と教職員の指導力向上

主な事務事業	教員研修事業（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、各教科研修など）				
担当課	教育研究所				
事業概要	教員の指導力向上のため、講師研修、2年次研修、3・4年次研修、5～10年次研修、中堅等資質向上研修（11・12年目）と採用前から12年目までの切れ目のない研修及び各種専門研修を実施。				
現状評価	各キャリア段階において、感染症対策を講じながら対面及びリモートでの研修を実施し、研修機会を確保している。				
今後の取組	教員の指導力向上を図るために、実践的な研修を計画・実施し、児童生徒の学力向上につなげていく。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		7,286	継続（拡充）	継続（拡充）
財 源 内 訳	国・県支出金		-		
	市債		-		
	その他		15		
	一般財源		7,271		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-2-2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
中学3年生の英語検定3級取得率	23.1%	40.9%	50.0%



取組方針 1 国際化・情報化に対応した教育の推進

主な事務事業	英語教育推進事業			
担当課	学校教育課			
事業概要	小学校3～6年生、中学校1～3年生の全てのクラスに年間12時間程度外国語指導助手（ALT）を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。			
現状評価	英検3級の取得率が50%に到達していない。			
今後の取組	学習指導要領に基づいた授業改善と、英語力の育成を目指し、英検3級の取得率の向上を目指す。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	45	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	45		

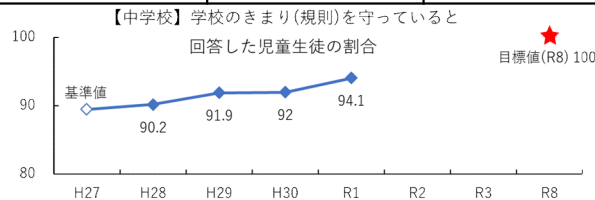
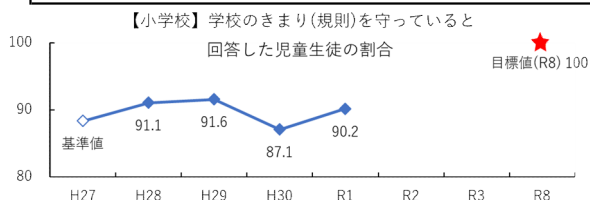
取組方針 2 高等教育機関の充実と連携強化

主な事務事業	学習補充教室推進事業（和歌山大学との連携協力推進事業）			
担当課	学校教育課			
事業概要	和歌山大学教育学部の連携・協力のもと、学内の「学習支援推進室」を通じ、学校現場に「学習支援員（教育ボランティア）」を派遣する。			
現状評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の希望が少なく、また、学校の受入れ態勢も整わなかったため、派遣回数は減少したままであったが、派遣校では、高い評価を得ている。			
今後の取組	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、学校の派遣要望は回復しているため、大学と連携しながら派遣人数・回数を増やし、教育活動の充実と、人材育成を図っていく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-3-1 豊かな心を育む教育の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
学校のきまり(規則)を守っていると回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より)	【小学校】88.4% 【中学校】89.5%	令和4年度調査から該当質問項目が削除されたため把握できず	100%



※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度調査は未実施

取組方針 1 道徳教育の充実

主な事務事業	【再掲】基礎学力向上事業			
担当課	学校教育課			
事業概要	ふるさと和歌山の自然や文化、社会、歴史、偉人先人などを題材にして、多様な考えに触れる機会を多く持ち、論理的思考を深め、表現していく力を身に付けることを目指す。			
現状評価	引き続き、児童生徒が主体的に考え、議論するために、問題解決的な学習や体験的な学習などを取り入れ、指導方法を工夫する。			
今後の取組	道徳的価値の一般化を深化させるための発問研究、多面的・多角的な思考を生み出す指導形態等の研究を行う。			
事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		4,312	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	1,437		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,875		

取組方針 2 郷土を愛するふるさと教育の推進

主な事務事業	地域先達との協働・連携事業			
担当課	教育研究所			
事業概要	各小学校に地域ボランティアが入り、継続的に教育活動を支援する環境を創り、学力向上及び子供の心の安定などの教育効果をねらう。			
現状評価	平成27年度の5校から年々実施校を増やし、令和4年度から全校実施となった。			
今後の取組	全校実施となったコミュニティスクールとの事業内容の重複をさけるため、事業の一本化を検討する。			
事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		91	未定	未定
財源内訳	国・県支出金	30		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	61		

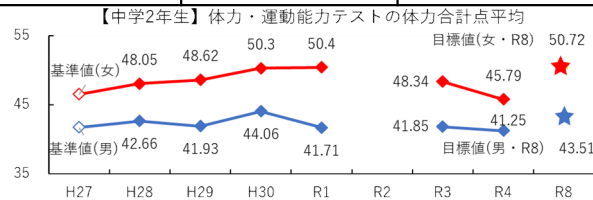
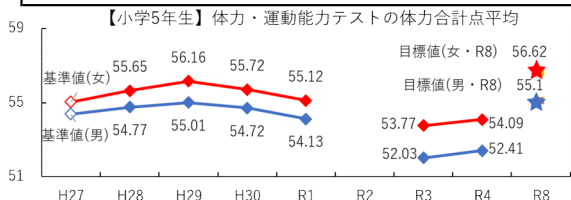
取組方針 3 文化芸術教育の充実

主な事務事業	川端龍子美術振興基金事業			
担当課	学校教育課			
事業概要	和歌山市の美術教育の振興を図るため、和歌山市川端龍子賞及び和歌山市幼児児童生徒川端龍子賞を創設し、優秀な成績を収めた学校、個人を表彰する。			
現状評価	個人賞応募者数が平成30年度から毎年100人を超えている。			
今後の取組	事業を継続させ、応募者数の増加を目指す。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	752	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	752		
	一般財源	-		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-3-2 健やかな体を育む教育の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
体力・運動能力テストの体力合計点平均 (小学5年生、中学2年生)	【小学5年生】 男54.38 女55.04 【中学2年生】 男41.69 女46.50	【小学5年生】 男52.41 女54.09 【中学2年生】 男41.25 女45.79	【小学5年生】 男55.10 女56.62 【中学2年生】 男43.51 女50.72



※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度調査は未実施

取組方針 1 学校体育の充実

主な事務事業	学校体育事業（新体力テストの実施、外部指導者の配置など）		
担当課	学校教育課・学校支援課		
事業概要	小・中・高校生の児童生徒の体力の向上及び競技技術の向上を図ることを目的に新体力テストや各種競技大会の実施、外部指導者及び部活動指導員を派遣することで学校体育の育成と振興を図る。		
現状評価	新型コロナウイルス感染症の影響により学校体育に様々な制限がかかったことで、児童生徒の体力に減少傾向が見られる。外部指導員及び部活動指導員の配置により、部活動が充実した学校教育となっている。また、配置部顧問の負担軽減といった効果が認められている。		
今後の取組	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」になったため、児童生徒の健康・安全に留意しながら体力の向上を図っていく。申請された部活動に配置できるよう、指導員登録者数を充実させていく。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	11,624	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	-	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	11,624	継続（同規模）

取組方針 2 健康教育の充実

主な事務事業	各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）		
担当課	保健給食管理課		
事業概要	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。		
現状評価	新型コロナウイルス感染症の影響により未受診者がやや増加したが、専門医による判定会や検診委員会での検討により、疑いのある児童生徒等の確実な精密検査受診につなげることができている。		
今後の取組	児童、生徒、教職員の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠であるため、今後も継続して事業を進める。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	34,739	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	-	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	34,739	継続（同規模）

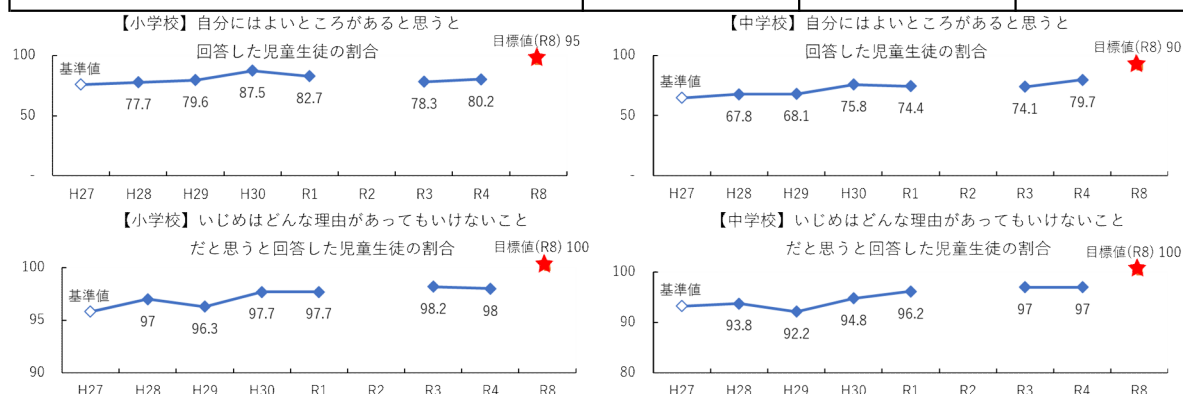
取組方針 3 食育の推進

主な事務事業	食育推進事業（研究発表会の実施）			
担当課	保健給食管理課			
事業概要	健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身に付けさせるよう、学校給食における食育を推進するため、「食に関心を持ち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とした研究発表会を行う。			
現状評価	研究指定校が限定されてしまっている。			
今後の取組	研究発表会を開催するとともに、研究指定校を広げる。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	37	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	37		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-3-3 人権を尊重する社会を築くための教育の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
自分にはよいところがあると思うと回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙）より）	【小学校】 75.7% 【中学校】 64.9%	【小学校】 80.2% 【中学校】 79.7%	【小学校】 95.0% 【中学校】 90.0%
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙）より）	【小学校】 95.8% 【中学校】 93.3%	【小学校】 98.0% 【中学校】 97.0%	100%



※学校学力・学習状況調査が実施されなかったため、令和2年度調査は未実施

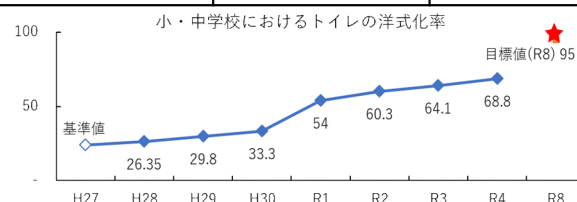
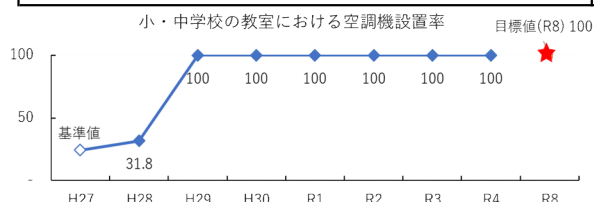
取組方針 1 人権・同和教育の充実

主な事務事業	教職員人権教育研修事業			
担当課	学校支援課			
事業概要	中学校区18と市立和歌山高校の計19ブロックに人権教育研究を委託し、同和問題（部落差別）をはじめ、様々な人権課題をテーマに、幼小中高の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。			
現状評価	各ブロックで人権教育について同和問題（部落差別）をはじめ、様々な人権課題をテーマに研修を深めている。			
今後の取組	各ブロックで人権教育についてテーマを設定し、同和問題（部落差別）をはじめ、様々な人権課題について研修会を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	400	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	400		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-4-1 安全・安心な教育環境の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
小・中学校の教室における空調機設置率	24.3%	100%	100%
小・中学校におけるトイレの洋式化率	23.9%	68.8%	95.0%



取組方針 1 子供たちの安全の確保

主な事務事業	児童生徒安全推進事業		
担当課	学校支援課		
事業概要	年度当初に制度を周知し、保護者が事前に登録し、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。		
現状評価	不審者等の情報が入った場合、市の掲示板に内容を掲示したり、少年センターとも情報交換を行い、パトロールにもすぐ対応している。		
今後の取組	引き続き、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	-	継続 (同規模)
	市債	-	
	その他	-	
	一般財源	1,345	

取組方針 2 学校教育環境の整備

主な事務事業	学校施設改築事業		
担当課	教育施設課		
事業概要	学校施設の改築・改修等を実施する。		
現状評価	学校施設の改築・改修等を実施し、園児・児童・生徒等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資することができる。		
今後の取組	長寿命化計画に基づき、中長期的な維持管理に係るトータルコストの削減と予算の平準化を図りながら、国交付金等を活用し、学校教育環境の改善を進めていく。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	-	継続 (同規模)
	市債	301,600	
	その他	4,950	
	一般財源	10,312	

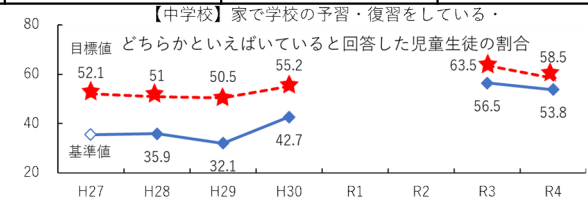
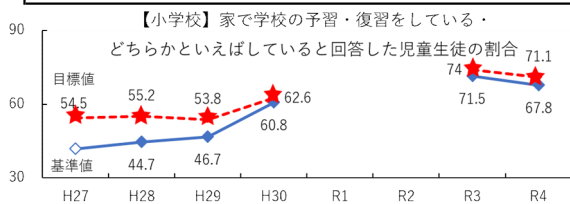
取組方針 3 学校適正規模化の推進

主な事務事業	学校適正規模化推進事業			
担当課	教育政策課			
事業概要	少子化による児童生徒数・学級数の減少や開発等に伴う児童生徒数・学級数の増加状況等を把握し、統廃合等の公立学校の適正規模化を進める。			
現状評価	令和4年度以降、学級数が適正規模に満たない小規模校である加太小学校・中学校に対して、適正規模化の手法として新たに「小規模特認校制度」を導入したことにより、当該各校において一定の児童生徒数の確保につながり、児童生徒の教育環境の改善に資することができている。			
今後の取組	学級数が適正規模でない学校について、児童生徒数、学校施設の維持管理の状況等を調査・把握し、学校や保護者、地域等の関係者との協議を通じ、個々の学校にとって最もふさわしい適正規模化の方策を検討していく。 小規模校については、学校の統廃合のみに限定せず、小規模校を存続させる場合の教育の充実についても検討し、個々に丁寧な検証を行い、小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策を講じ、将来にわたり安定的に学校運営を行うことができる魅力ある学校づくりを推進する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-	未定（現年度の実績で判断）	未定（現年度の実績で判断）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

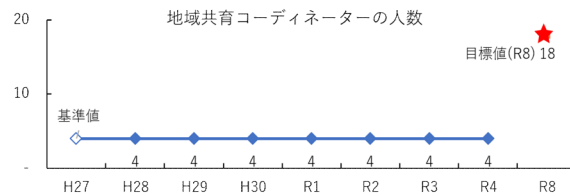
※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 3-5-1 家庭や地域における教育力の向上

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
家で学校の予習・復習をしている・どちらかといえばしていると回答した児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より)	復習をしている のみの回答 【小学校】41.7% (※54.5%) 【中学校】35.5% (※52.1%) ※は全国平均	自分で計画を立てて 勉強をしているに 対する回答(学校の予 習や復習を含む) 【小学校】67.8% (※71.1%) 【中学校】53.8% (※58.5%) ※は全国平均	全国平均
地域共育コーディネーターの人数	4人	4人	18人



※調査から該当項目が削除されたため、令和元年度実績値なし
※全校学力・学習状況調査が実施されなかったため、令和2年度実績値なし



取組方針 1 家庭における教育力の充実

主な事務事業	P T A 育成及び活動事業
担当課	生涯学習課
事業概要	P T A 役員、会員を対象とした研修会、文化・スポーツ活動を通して、会員の資質向上及び会員相互の親睦を図り、家庭、地域の教育力を高める。また、それぞれの P T A 間の交流を深めることにより、それぞれの P T A が抱える課題を共有、解決策を見出す。
現状評価	P T A は、保護者と教員がお互いを高め合い、子供たちの健全な育成を支援する団体であり、各地域の実情に応じ、学校行事の支援、登下校時の安全対策、地域の行事、保護者に対する講演会など様々な活動を実施している。
今後の取組	社会全体の流れや生活様式の変化などにより、教育に関する課題が多様化、複雑化し、家庭や地域の教育力の向上がこれまでより一層重要となっている。今後は、各連合会、会員のニーズに応じた取組の工夫をしたり、広報のつながりによる周知を図ったりするなど、会員相互の啓発に取り組む。

事業費(千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		900	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	900		

取組方針 2 地域における教育力の充実

主な事務事業	和歌山市共育コミュニティ推進事業			
担当課	生涯学習課			
事業概要	地域住民が、ボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各地域本部に、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員の配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子供たちの活動を支えるボランティア活動（図書館ボランティア・登下校の見守り等）を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。			
現状評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域共育協議会は中止となったが、各地域において、登下校の見守りや図書館ボランティアなどのボランティア活動は行われた。			
今後の取組	和歌山市共育コミュニティ推進協議会、各地域共育協議会、研修会を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,273	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	424		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	849		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

分野別目標 4

誰もが安心して住み続けられる 持続可能なまち

政策 4-1 コンパクトシティの実現

政策 4-2 都市機能や市民生活を支える道路網の整備

政策 4-3 豊かな暮らしを支える住環境の整備

政策 4-4 防災体制の充実

政策 4-5 消防力の充実

政策 4-6 安全で安心な市民生活の確保

政策 4-7 健康で元気に暮らせる環境づくり

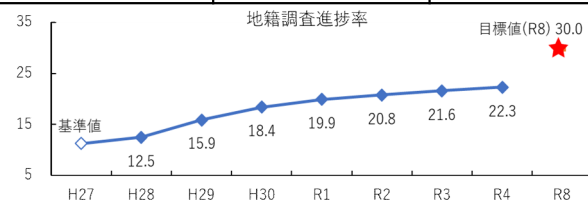
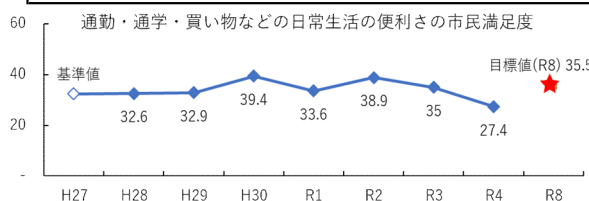
政策 4-8 人権尊重・男女共同参画の推進

政策 4-9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成

政策 4-10 地域コミュニティの充実

施策 4-1-1 集約型のまちづくり

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
通勤・通学・買い物などの日常生活の便利さの市民満足度（市政世論調査）	32.5%	27.4%	35.5%
地籍調査進捗率	11.3%	22.3%	30.0%



取組方針 1 適正な土地利用の推進

主な事務事業	都市計画決定事業（区域区分、地域地区、都市施設等）		
担当課	都市計画課		
事業概要	都市計画を定めて、土地利用の適正な制限を行い、秩序ある市街化を確立する。		
現状評価	市民満足度が緩やかに増加する傾向で推移できている。		
今後の取組	都市計画審議会の運営にあたり、庁内合意や県との調整など円滑に進められるように取り組む。		
事業費（千円）			
事業費			
財源	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
内訳	市債	-	継続（同規模）
	その他	-	
	一般財源	418	令和7年度
		418	継続（同規模）

取組方針 2 良好な市街地の形成

主な事務事業	東和歌山第二地区土地区画整理事業		
担当課	まちなみ景観課		
事業概要	東和歌山第二地区土地区画整理事業施行地内に、都市計画道路を基幹とし区画道路、公園、その他公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。		
現状評価	施行地内での土地利用増進が図られ健全な市街地が造成された。		
今後の取組	換地処分に向けて収束事務を行っていく。		
事業費（千円）			
事業費			
財源	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
内訳	市債	6,654	継続（拡充）
	その他	5,907	
	一般財源	747	令和7年度
		747	継続（拡充）

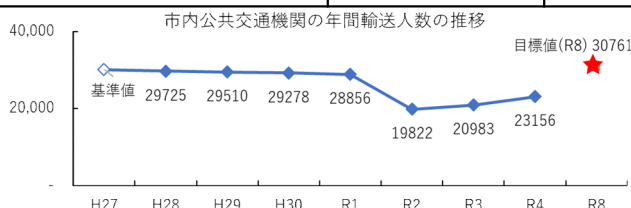
取組方針 3 地籍調査の推進

主な事務事業	地籍調査事業			
担当課	地籍調査課			
事業概要	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成する。			
現状評価	土地流通基盤の確立、住民財産の保護及び公共事業の推進など多方面で役立ち、地域の活性化に繋がっている。			
今後の取組	主に公共事業関連区域及び人口集中地区における津波浸水想定区域を重点に実施し、事業の進捗を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	152,550		
財 源 内 訳	国・県支出金	86,355	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	38		
	一般財源	66,157		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-1-2 公共交通体系の充実

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
市内公共交通機関の年間輸送人数	30,099千人	23,156千人	30,761千人



取組方針 1 公共交通機関の利用促進

主な事務事業	鉄道活性化事業（JR紀勢本線・JR和歌山線）			
担当課	交通政策課			
事業概要	JR紀勢本線及びJR和歌山線をはじめとした鉄道路線の活性化に向け、利便性向上や利用促進を図る。			
現状評価	鉄道路線は、市民の通勤・通学などのあらゆる目的に必要な移動手段であり、市外の都市を結ぶ広域的な路線であるため、利用者の減少によるサービス低下等に陥らないよう利用を促していく必要がある。			
今後の取組	鉄道活性化に向け、紀勢線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	317	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	317		

取組方針 2 利便性の向上

主な事務事業	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業			
担当課	交通政策課			
事業概要	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。			
現状評価	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベーター・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。			
今後の取組	事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	310	継続(拡充)	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	310		

取組方針 3 公共交通機関の維持・充実

主な事務事業	バス路線維持対策事業			
担当課	交通政策課			
事業概要	地域住民の生活手段として重要なバス路線の維持を図る。			
現状評価	車社会や人口減少などから、減便や廃止（廃止対象）となるバス路線が増加しているが、バス路線は市民の移動手段として非常に重要なものであり、特に車を持たない学生や高齢者等にとってはなくてはならない移動手段であるため、その確保が課題となっている。			
今後の取組	民間事業者で維持困難な路線への補助、地域が主体となる地域バス、デマンド型乗合タクシーの運行に対する支援を行うことで、移動手段の確保を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	18,688	継続（拡充）	継続（拡充）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	18,688		

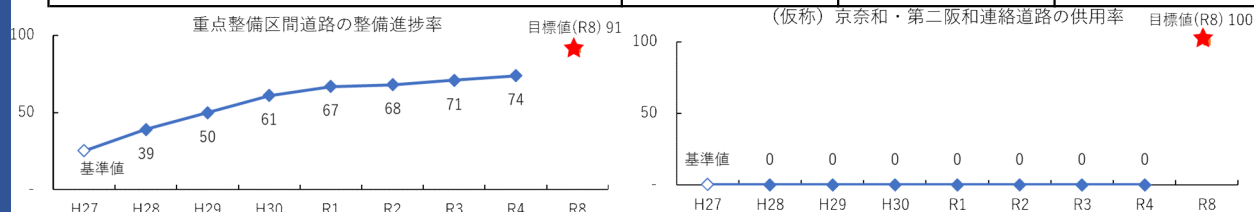
取組方針 4 広域的交通機能の充実

主な事務事業	関西国際空港関連事業（機能充実要望活動）			
担当課	交通政策課			
事業概要	関西国際空港の立地に伴う波及効果を積極的に導入、活用することにより紀北地域の振興を図り、空港周辺地域の交通ネットワークの早期整備を目指す。			
現状評価	紀北地域の振興には、関空の発展及びその波及効果を導入するとともに府県間道路等の交通網整備を行うことが必要不可欠である。			
今後の取組	関空連絡南ルートをはじめとする関連事業等について、情報、資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	99	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	7		
	一般財源	92		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-2-1 基幹道路網の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
重点整備区間道路の整備進捗率	25.0%	74.0%	91.0%
(仮称)京奈和・第二阪和連絡道路の供用率	0%	0%	100%



取組方針 1 重点整備区間道路の整備

主な事務事業	都市計画道路整備事業・都市計画道路整備事業(県工事負担金)			
担当課	道路建設課、用地課、道路政策課			
事業概要	都市計画道路のうち重点整備区間道路の整備を促進し、道路ネットワークの構築を図る。			
現状評価	事業中の2路線(今福神前線・有本中島線)について、早期完成をめざし、整備を進めている。 市駅和佐線については、令和5年2月に供用開始し、3月に整備を完了した。			
今後の取組	事業中の2路線(今福神前線・有本中島線)について、早期完成をめざし、整備を進める。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	360,447	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	161,297		
	市債	195,300		
	その他	11		
	一般財源	3,839		

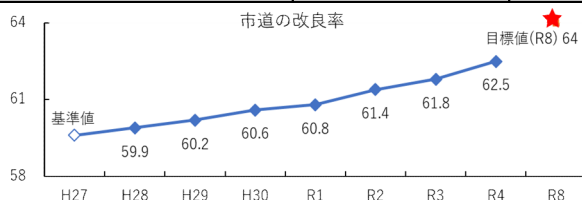
取組方針 2 広域幹線道路の整備促進

主な事務事業	京奈和自動車道整備促進事業			
担当課	道路政策課			
事業概要	和歌山環状北道路の事業化を進める。			
現状評価	令和3年3月に新広域道路交通計画、令和4年4月に重要物流道路の候補路線に位置付けられた。			
今後の取組	和歌山環状北道路の計画段階評価に着手し、早期事業化されるように国へ働きかける。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,015	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,015		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-2-2 生活道路の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
市道の改良率	59.6%	62.5%	64.0%



取組方針 1 道路の新設・改良の促進

主な事務事業	地方道整備事業（坂田磯の浦線等）			
担当課	道路建設課、道路管理課、用地課			
事業概要	幹線道路に連絡する生活道路を整備することにより、交通の円滑化と安全で快適な道路環境の整備を図る。			
現状評価	安全で快適な道路空間を確保するため、予定通り事業進捗を図ることができた。			
今後の取組	事業中の生活道路について、早期完成を目指し整備を進める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	999,242	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	484,950		
	市債	478,700		
	その他	-		
	一般財源	35,592		

取組方針 2 橋梁、トンネル等の適正管理

主な事務事業	道路施設老朽化対策事業（橋梁長寿命化対策事業）			
担当課	道路管理課			
事業概要	老朽化した道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検、修繕を行い、当該施設の長寿命化を図る。			
現状評価	道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検を定期的の実施することで、適時適切な修繕を行うことができている。			
今後の取組	定期的な道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検、修繕を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	334,583	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	121,605		
	市債	167,100		
	その他	-		
	一般財源	45,878		

取組方針 3 安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

主な事務事業	交通安全施設整備事業				
担当課	道路管理課				
事業概要	交通安全施設（防護柵、ガードレール、道路反射鏡等）の新設及び補修並びに歩道の整備を行う。				
現状評価	交通安全対策の実施ができています。				
今後の取組	交通安全施設の整備を行い交通事故を未然に防止する。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		86,758	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	5,000			
	市債	4,500			
	その他	40,000			
	一般財源	37,258			

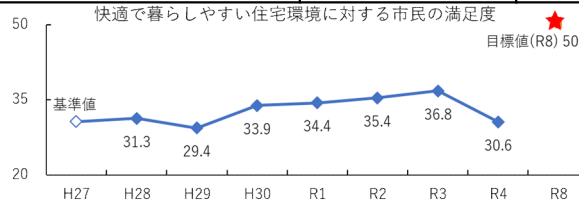
取組方針 4 道路の防災・減災機能の向上

主な事務事業	【再掲】道路施設老朽化対策事業（橋梁長寿命化対策事業）				
担当課	道路管理課				
事業概要	老朽化した道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検、修繕を行い、当該施設の長寿命化を図る。				
現状評価	道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検を定期的実施することで、適時適切な修繕を行うことができています。				
今後の取組	定期的な道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）の点検、修繕を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		334,583	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	121,605			
	市債	167,100			
	その他	-			
	一般財源	45,878			

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-3-1 居住環境の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
快適で暮らしやすい住宅環境に対する市民の満足度（市政世論調査）	30.7%	30.6%	50.0%



取組方針 1 良好な居住環境の確保

主な事務事業	市営住宅ストック総合活用計画推進事業(市営住宅の建替・景観改善・環境改善)			
担当課	住宅第1課、住宅第2課			
事業概要	市営住宅の長寿命化計画の一環として、老朽化した岡崎団地の建替えを推進するとともに、衛生面、生活環境の向上及び公共水域の水質保全を図る。			
現状評価	建替え、改修工事等により、住環境の向上を図ることができている。			
今後の取組	建替え、外壁塗装改修、屋上防水、公共下水接続、浄化槽の設置等を効率的、計画的に実施していく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	503,430	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	190,161		
	市債	292,200		
	その他	-		
	一般財源	21,069		

取組方針 2 高齢者・障害者に配慮した住宅の改善と供給

主な事務事業	【再掲】市営住宅ストック総合活用計画推進事業(市営住宅の建替・景観改善・環境改善)			
担当課	住宅第1課			
事業概要	岡崎団地の建替え集約再編に伴い、高齢者・障害者が安全で安心して居住できる環境を整備していく。			
現状評価	新棟を建設するに当たり、ユニバーサルデザインを導入し、居住内部、共用部分、外部空間においてバリアがない団地の整備ができた。			
今後の取組	引き続き建設する新棟においても、バリアがなく住みやすい団地の整備を進めていく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	368,504	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	149,660		
	市債	206,400		
	その他	-		
	一般財源	12,444		

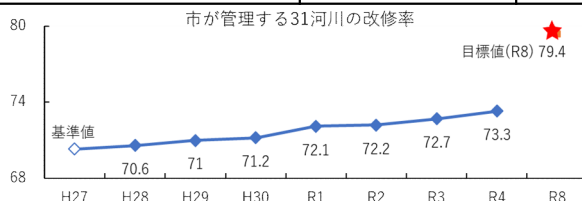
取組方針 3 総合的・計画的な空家等対策の推進

主な事務事業	空家等対策推進事業				
担当課	空家対策課				
事業概要	住環境の改善及び地域の活性化に資することを目的とし、空家等対策計画に基づき、除却や利活用を推進するとともに特定空家等に対する措置を進める。				
現状評価	既存住宅の老朽化や高齢単身者世帯の増加など今後も空き家数の増加は懸念されるところではあるものの、不良空家の除却補助制度や適正管理依頼、また利活用推進策などにより、着実にその解消を図ることができている。				
今後の取組	空家等の所有者等による管理の原則を基本とし、地域・関係団体と連携しながら本市行政課題とも絡め、総合的な空家等対策を推進していく。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		110,603	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		60,475		
	市債		-		
	その他		-		
	一般財源		50,128		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-3-2 河川・水路の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
市が管理する31河川(準用河川3河川、普通河川28河川)の改修率	70.3%	73.3%	79.4%



取組方針 1 準用河川及び普通河川の改修

主な事務事業	準用河川改修事業(永山川、平尾川)			
担当課	河川港湾課			
事業概要	現況河川の流下能力不足による浸水被害を軽減するため河道改修及びバイパス河川整備により治水安全度向上を図る。			
現状評価	護岸改修及び橋梁架替工事を施工中である。令和5年度末に市道橋1橋が完成する予定にしている。			
今後の取組	事業用地の取得に努め事業の進捗を図る。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	104,441	継続(拡充)	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	32,333		
	市債	63,400		
	その他	-		
	一般財源	8,708		

取組方針 2 水路の改修

主な事務事業	水路維持事業			
担当課	河川港湾課			
事業概要	市街化区域内における水路の浚渫及び維持修繕により通水機能の確保に努め浸水被害の軽減を図る。			
現状評価	地方債(緊急浚渫推進事業債)を積極的に活用している。(令和4年度 充当済)			
今後の取組	地元要望が多く市民生活に直結しているため適切な維持管理に努める。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	131,680	継続(拡充)	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	4,000		
	その他	-		
	一般財源	127,680		

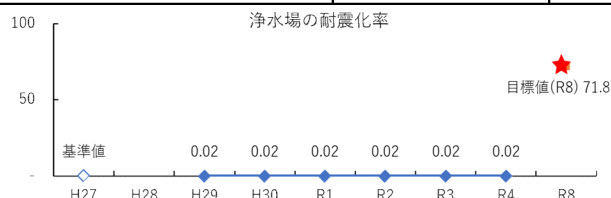
取組方針 3 水辺空間を生かしたまちづくり

主な事務事業	企画事業（水辺空間を活かしたまちづくり事業）			
担当課	都市再生課、河川港湾課			
事業概要	市駅周辺からぶらくり丁までの回遊性を高め、賑わいづくりや域内消費を促せるよう市堀川の河川空間を生かしたまちづくりを行う。			
現状評価	「市堀川かわまちづくり協議会」での検討を踏まえ、かわまちづくりの基本方針や個別施策等を定めた「市堀川かわまちづくり計画」を作成し、国土交通省に申請予定。			
今後の取組	「市堀川かわまちづくり計画」登録後、県（河川管理者）が整備予定の護岸整備等について、調整を進める。また、河川敷地の民間利用に向け、県・市・住民・民間団体で協議を進める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-		
財源内訳	国・県支出金	-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-3-3 上水道施設の整備

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
浄水場の耐震化率	0.02%	0.02%	71.8%



取組方針 1 安全でおいしい水の安定供給

主な事務事業	加納浄水場更新設備事業			
担当課	水道企画課			
事業概要	和歌山市の約8割の地域に給水を行う加納浄水場の施設更新を行うもので、老朽化対策と併せて、災害時においても安定した給水が確保できるように耐震化等を図る。			
現状評価	令和4年度からろ過池築造工事に着手しており、加納浄水場の老朽化対策及び耐震化に継続して取り組んでいる。			
今後の取組	浄水場の運営に影響を及ぼさないよう、計画的に施設更新を継続し、水道水の安定供給に努めていく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	128,142		
財源内訳	国・県支出金	-	継続(同規模)	継続(同規模)
	市債	65,300		
	その他	-		
	一般財源	62,842		

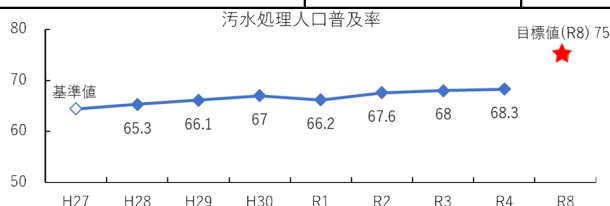
取組方針 2 災害対策の強化

主な事務事業	配水管布設替事業			
担当課	管路整備課			
事業概要	老朽配水管の更新を計画的に行い耐震化を進める。			
現状評価	更新により管路の耐震化及び漏水予防を図ることができた。			
今後の取組	老朽配水管の耐震化を進めるとともに、基幹管路や重要給水施設への配水管路の耐震化についても検討していく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,591,534		
財源内訳	国・県支出金	-	継続(同規模)	継続(拡充)
	市債	1,109,900		
	その他	271,835		
	一般財源	209,799		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-3-4 生活排水対策の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
汚水処理人口普及率	64.4%	68.3%	75.0%



取組方針 1 公共下水道(汚水)の整備推進

主な事務事業	公共下水道(汚水)整備事業			
担当課	下水道企画課、下水道建設課、下水道施設課			
事業概要	公共下水道施設(汚水管渠、終末処理場及び中継ポンプ場等)を整備し汚水を収集・集合処理することにより、衛生的な生活環境づくり及び公共用水域の水質保全を行う。			
現状評価	継続的に整備を行っているが、公共下水道人口普及率は依然として低い値となっている。			
今後の取組	公共下水道人口普及率の向上を目指し、事業を継続していく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,380,359	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	436,700		
	市債	834,200		
	その他	76,112		
	一般財源	33,347		

取組方針 2 公共下水道(汚水)事業計画区域外における生活排水処理施設の整備推進

主な事務事業	合併浄化槽設置整備促進事業			
担当課	浄化衛生課			
事業概要	市民の公衆衛生の向上と生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため公共下水道等との整合性を図りながら、合併浄化槽設置整備事業により合併浄化槽の設置を促進する。和歌山市循環型社会形成推進地域計画に基づき、合併浄化槽の設置に対する設置費の補助及び合併浄化槽への転換に伴う配管設備費、くみ取り便槽または単独浄化槽の撤去等費用の補助を行う。			
現状評価	おおむね計画のとおり、合併浄化槽の設置を促進することができている。			
今後の取組	引き続き、広報紙等により啓発を行い、補助金を活用した合併浄化槽への転換、特に、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進していく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	298,869	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	188,948		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	109,921		

取組方針 3 水洗化の促進

主な事務事業	公共下水道普及事業			
担当課	営業課			
事業概要	公共下水道供用開始区域の未接続世帯に対し、公共下水道の意義や重要性についての理解と協力を求め、公共下水道への接続（排水設備の設置）を促進することで、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。			
現状評価	公共下水道の目的や工事に係る各助成制度を知ってもらうことで、早期に公共下水道への接続を促進する効果が認められる。			
今後の取組	公共下水道を理解していただくために、供用開始時の各地域毎の説明会や未接続世帯への戸別訪問により公共下水道の必要性を説明する。また、供用開始後、接続工事に係る費用負担軽減のために、助成金制度や融資あっせん制度を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	17,938	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	17,938		
	一般財源	-		

取組方針 4 公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

主な事務事業	下水道管理事業（汚水）			
担当課	下水道管理課			
事業概要	公共下水道区域に住む市民に対し、快適な住環境を維持するため、公共下水道の管渠等の適正な管理を行う。			
現状評価	維持管理受託者と連携を図りながら、適切な維持管理に努めている。			
今後の取組	市民等から通報のあった突発的な修繕を踏まえ、適切な下水道整備に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	129,851	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	129,851		

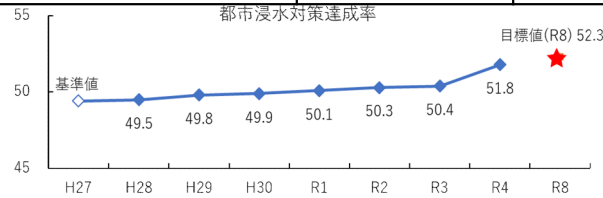
取組方針 5 し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

主な事務事業	し尿処理施設適正管理事業			
担当課	青岸清掃センター			
事業概要	収集されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理し、環境負荷の低減を図る。			
現状評価	一般廃棄物の適正処理は地方自治体の自治事務であり、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。			
今後の取組	今後も搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の性質や量に対応しつつ、施設の維持管理に適切な措置を講ずるとともに、効率的な運営に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	223,155	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	10,252		
	一般財源	212,903		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-4-1 災害に強いまちづくりの推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
都市浸水対策達成率 (公共下水道計画区域内)	49.4%	51.8%	52.3%



取組方針 1 防災空間、道路及び河川の整備

主な事務事業	【再掲】準用河川改修事業(永山川、平尾川)			
担当課	河川港湾課			
事業概要	現況河川の流下能力不足による浸水被害を軽減するため河道改修及びバイパス河川整備により治水安全度向上を図る。			
現状評価	護岸改修及び橋梁架替工事を施工中である。令和5年度末に市道橋1橋が完成する予定にしている。			
今後の取組	事業用地の取得に努め事業の進捗を図る。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	104,441	継続(拡充)	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	32,333		
	市債	63,400		
	その他	-		
	一般財源	8,708		

取組方針 2 建築物等の災害予防

主な事務事業	住宅の耐震改修補助事業			
担当課	住宅政策課			
事業概要	近い将来高い確率で起こると予想される東南海・南海地震に備え、住宅の倒壊等による災害を防止し、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震診断士の派遣及び耐震改修費、建替費、改修に伴うリフォーム工事費、耐震ベッド・シェルター設置費の一部を補助することにより、耐震性の低い住宅の耐震化を促進する。			
現状評価	毎年、一定数の耐震改修補助の申込みがあり、耐震性の低い木造住宅の耐震化が促進できている。			
今後の取組	戸別ポスティング、自治会回覧、ホームページ掲載等により、耐震改修事業の周知を進め、耐震化の促進に努めていく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	165,010	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	116,259		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	48,751		

取組方針 3 土砂災害・水害の予防対策の推進

主な事務事業	公共下水道の雨水排水事業			
担当課	下水道企画課、下水道建設課、下水道施設課			
事業概要	公共下水道施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）を整備し雨水を排除することにより、浸水被害の軽減を図る。			
現状評価	継続的に整備を行っているが、局地的・集中的な豪雨により各地において浸水被害が報告されている。			
今後の取組	効果的な浸水対策が実施できる手法等の検討を重ねながら、事業を継続していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,717,264	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	794,950		
	市債	808,200		
	その他	-		
	一般財源	114,114		

取組方針 4 ライフラインの確保

主な事務事業	下水道施設の耐震化事業（マンホールトイレ設置事業等）			
担当課	下水道企画課、下水道建設課、下水道施設課			
事業概要	下水道総合地震対策計画に基づき、マンホールトイレの設置や下水道施設の耐震化を行う。			
現状評価	災害に備えた下水道施設の整備は、安心・安全な市民生活に寄与する。			
今後の取組	下水道総合地震対策計画に基づき事業を継続していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	841,901	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	437,345		
	市債	367,300		
	その他	-		
	一般財源	37,256		

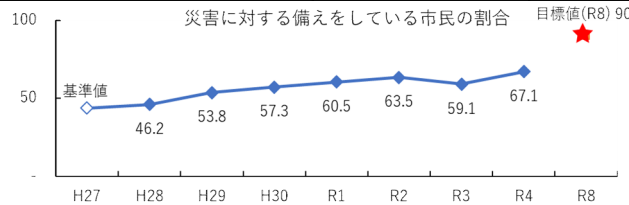
取組方針 5 復旧・復興計画の事前策定

主な事務事業	和歌山市地域防災計画整備事業			
担当課	総合防災課			
事業概要	市域の災害予防、災害応急対策及びその事前対策、災害復旧対策等についての事項を定めた各種防災関係計画を策定し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施する。			
現状評価	自然災害が懸念されており、ニーズは増大している。			
今後の取組	各種新想定や対策等について迅速な地域防災計画への反映を推進する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,309	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	172		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,137		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-4-2 災害に強い人づくりの推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
災害に対する備えをしている市民の割合（市政世論調査）	43.6%	67.1%	90.0%



取組方針 1 自助の強化

主な事務事業	防災知識普及事業（防災講座等）			
担当課	地域安全課			
事業概要	地域住民が災害時に迅速な対応ができるように平常時から防災知識、防災対策などの取組を行う。			
現状評価	徐々に住民の防災意識が高まってきている。			
今後の取組	より住民の防災意識を高めていけるよう啓発していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	222	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	34		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	188		

取組方針 2 地域防災力の強化

主な事務事業	地域防災事業			
担当課	地域安全課			
事業概要	地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。また、災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅等への家具固定金具及び感震ブレーカーの取付けを支援する。			
現状評価	資機材や避難路の整備しているため自主防災組織の防災力は向上している。また、家具の固定や感震ブレーカーの設置を進めることで個人の防災力も向上している。			
今後の取組	引き続き、防災力向上のため支援する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	28,842	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	5,910		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,932		

取組方針 3 事業者の防災力の強化

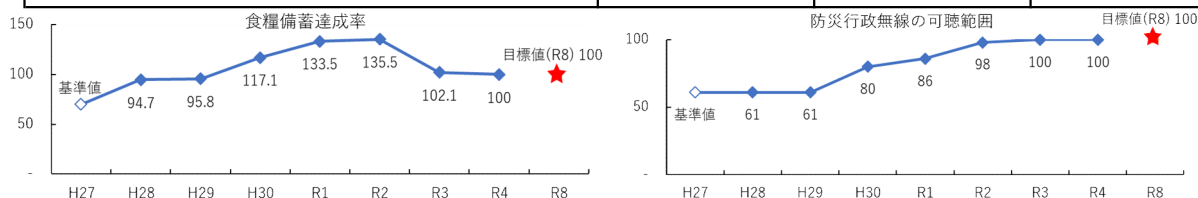
主な事務事業	事業者の防災力強化事業			
担当課	産業政策課、地域安全課			
事業概要	セミナー等を通じ、市内事業者のBCP（事業継続計画）策定を支援することで、自然災害等に負けない体制づくりを推進する。また、地域防災訓練への参加など、事業者がBCPに基づき地域とともに行う防災活動の取組を支援する。			
現状評価	一定程度の事業者がセミナーに参加しており、啓発効果が認められる。			
今後の取組	和歌山県、保険会社等と連携し、BCP（事業継続計画）セミナーを開催する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	-		
財 源 内 訳	国・県支出金	-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

政策 4-4 防災体制の充実

施策 4-4-3 災害等に強い体制づくりの推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
食糧備蓄達成率（避難想定に対応した市の備蓄目標に対する達成割合）	69.7%	100%	100%
防災行政無線の可聴範囲	61.0%	100%	100%



取組方針 1 情報伝達体制の強化

主な事務事業	防災情報システム整備事業			
担当課	総合防災課			
事業概要	災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援するため、防災情報システムを整備し、災害予防と被害の軽減を図っていく。			
現状評価	近年、各地で発生している自然災害に伴い、市民の災害対策の需要は増加している。			
今後の取組	日々進歩するシステムや機器の動向を注視し、県と連携していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	24,422	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	24,422		

取組方針 2 避難体制及び避難所運営体制の構築

主な事務事業	避難場所整備事業			
担当課	総合防災課			
事業概要	災害時において、市民が円滑に避難することができるように、避難場所の指定及び避難誘導標識等の設置・維持管理を行う。			
現状評価	既存の施設について整備した分の維持管理を行うとともに、新たに避難所等の指定を受けた施設には、防災標識等を設置するようしており、依然としてニーズがある。			
今後の取組	円滑かつ安全な避難を確保するため、防災標識等の維持管理を行うとともに、避難所運営において必要となる物品等の整備について検討を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	8,242	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	2,733		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,509		

取組方針 3 被災者生活支援体制の整備

主な事務事業	【再掲】地域防災事業			
担当課	地域安全課			
事業概要	東海・東南海・南海地震などの大規模災害時に備え、最低限必要な物資の備蓄を行う。			
現状評価	多くの備蓄品は目標数を達成している。			
今後の取組	要配慮者に配慮した物品の充実を図るなど、さらなる備蓄体制の強化を図る。			
事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		28,842	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	5,910		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,932		

取組方針 4 応援体制の推進

主な事務事業	広域応援体制整備事業			
担当課	総合防災課			
事業概要	ヘリコプターによる広域応援体制を構築するため、和歌山県防災ヘリコプター運航連絡協議会に参画し、協議会運営のための負担金を支出する。			
現状評価	出動要請に基づき、救助案件や救急案件、応急対策活動に協議会として対応している。			
今後の取組	出動要請に基づき、救助案件や救急案件、応急対策活動に協議会として引き続き対応していく。			
事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		23,900	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	23,900		

取組方針 5 緊急事態に対する体制整備

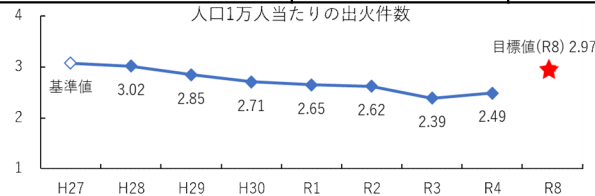
主な事務事業	【再掲】和歌山市地域防災計画整備事業			
担当課	総合防災課			
事業概要	市域の災害予防、災害応急対策及びその事前対策、災害復旧対策等についての事項を定めた各種防災関係計画を策定し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施する。			
現状評価	自然災害が懸念されており、ニーズは増大している。			
今後の取組	各種新想定や対策等について迅速な地域防災計画への反映を推進する。			
事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		1,309	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	172		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,137		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

政策 4-5 消防力の充実

施策 4-5-1 予防体制の充実

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
人口1万人当たりの出火件数 (過去5年平均)	3.08件	2.49件	2.97件



取組方針 1 住宅の防火安全対策の推進

主な事務事業	予防関係事業			
担当課	予防課			
事業概要	火災調査、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制等に係る事業を行う。			
現状評価	市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実が図られている。			
今後の取組	さらなる事業推進を目指し、大きなコストをかけず各種取組を実施する。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,703	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,160		
	一般財源	40,543		

取組方針 2 防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

主な事務事業	【再掲】予防関係事業			
担当課	予防課			
事業概要	火災調査、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制等に係る事業を行う。			
現状評価	市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実が図られている。			
今後の取組	さらなる事業推進を目指し、大きなコストをかけず各種取組を実施する。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,703	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,160		
	一般財源	40,543		

取組方針 3 火災調査体制の充実

主な事務事業	【再掲】 予防関係事業			
担当課	予防課			
事業概要	火災調査、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制等に係る事業を行う。			
現状評価	市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実が図られている。			
今後の取組	さらなる事業推進を目指し、大きなコストをかけず各種取組を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,703	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,160		
	一般財源	40,543		

取組方針 4 事業所の防火安全対策の推進

主な事務事業	【再掲】 予防関係事業			
担当課	予防課			
事業概要	火災調査、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制等に係る事業を行う。			
現状評価	市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実が図られている。			
今後の取組	さらなる事業推進を目指し、大きなコストをかけず各種取組を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,703	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,160		
	一般財源	40,543		

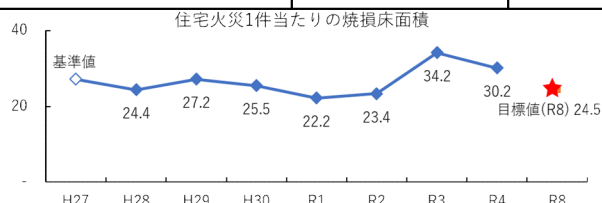
取組方針 5 危険物災害の防止

主な事務事業	【再掲】 予防関係事業			
担当課	予防課			
事業概要	火災調査、防災学習センター運営管理、防火意識向上及び防火安全対策推進、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制等に係る事業を行う。			
現状評価	市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実が図られている。			
今後の取組	さらなる事業推進を目指し、大きなコストをかけず各種取組を実施する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,703	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,160		
	一般財源	40,543		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-5-2 災害対応力の充実

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
住宅火災1件当たりの焼損床面積 (過去5年間の平均)	27.2㎡	30.2㎡	24.5㎡



取組方針 1 消防活動拠点の整備

主な事務事業	消防庁舎等管理事業			
担当課	消防総務課			
事業概要	災害時、地域の防災拠点としての機能を最大限に発揮できるように、消防庁舎の整備を行う。			
現状評価	庁舎の老朽化等により維持費が増大傾向にある。			
今後の取組	施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理等を行う。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	99,913	継続 (拡充)	継続 (拡充)
財源	国・県支出金	-		
内訳	市債	10,900		
	その他	29,821		
	一般財源	59,192		

取組方針 2 常備消防力の強化

主な事務事業	各種災害に対応する自動車購入事業			
担当課	警防課			
事業概要	複雑多様化、大規模化する災害に安全・確実・迅速に対応するため、耐用年数を超過した消防車両を、最新鋭の機能を装備した車両に更新するもの。			
現状評価	更新計画に沿った車両の更新が行っている。			
今後の取組	引き続き、計画どおりに更新を進める。			
	事業費 (千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	153,755	継続 (拡充)	継続 (拡充)
財源	国・県支出金	33,851		
内訳	市債	59,400		
	その他	59,431		
	一般財源	1,073		

取組方針 3 地域防災力の充実・強化

主な事務事業	消防団業務事業			
担当課	消防総務課			
事業概要	地域防災力の中核として欠くことのできない消防団の運営維持及び強化により、地域防災力の充実強化を図る。			
現状評価	消防団員の減少及び高齢化が課題となっている。			
今後の取組	広く市民に消防団活動の重要性を訴え、女性や若者をはじめとする消防団への加入を促進し、消防団の活性化に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	174,654	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	40,545		
	一般財源	134,109		

取組方針 4 消防水利の整備

主な事務事業	消防水利の開発及び保全に関する事業			
担当課	警防課			
事業概要	消火栓の新設や防火水槽の適正な配置を進めるとともに、これらの消防水利の維持管理に努め、市民の生命、身体、財産を火災から守る。また、大規模地震に伴う火災に対応するために、防火水槽の簡易耐震化を推進し、消火用水の確保に努める。			
現状評価	消防水利の維持管理や簡易耐震化等が、計画どおりに進められている。			
今後の取組	引き続き、維持管理するとともに、非耐震防火水槽の簡易耐震化を進める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	89,712	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	61,400		
	その他	-		
	一般財源	28,312		

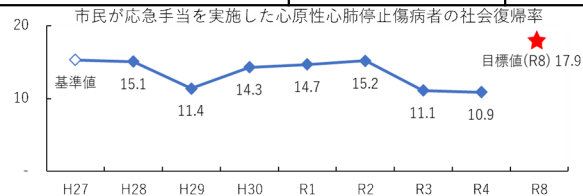
取組方針 5 消防広域応援・受援体制の充実

主な事務事業	消防相互応援事業			
担当課	警防課			
事業概要	危険物タンク火災、多数傷病者発生事故及び住宅密集地での大規模火災等で、市町村単独では対応が困難な大規模災害に対し、近隣市町村の消防や事業所等と協定を結び、スムーズな応援活動ができるよう体制の整備を図る。			
現状評価	定期的な会議及び訓練等を実施することにより、応援体制の充実、整備が図られている。			
今後の取組	引き続き、応援体制を充実させるための会議や訓練等を実施し、更なる体制の充実及び整備を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	480	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	480		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-5-3 救急・救助体制の充実

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
市民が応急手当を実施した心原性心肺停止傷病者の社会復帰率	15.3%	10.9%	17.9%



取組方針 1 応急手当の普及

主な事務事業	救急高度化等推進整備事業		
担当課	警防課		
事業概要	応急手当の講習会を実施し、応急手当の正しい知識を持ち、人命救助を行うことができるバイスタンダーを養成することで、社会復帰率の向上や後遺症の低減を図る。		
現状評価	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、講習会の開催数が減少している。		
今後の取組	新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、段階的に通常の講習会を開催できるよう検討し、より多くの市民が受講できるような取組を行う。また、救急車の適正利用や心停止予防の広報も積極的に行う。		
事業費 (千円)			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	14,260	継続 (拡充)	継続 (拡充)
国・県支出金	-		
市債	-		
その他	1,083		
一般財源	13,177		

取組方針 2 口頭指導体制の充実

主な事務事業	通信指令設備運用事業		
担当課	指令課		
事業概要	高機能消防指令システム、統合型位置情報システム、地図検索システム、総合防災システム、消防無線及び高所カメラ等を駆使して複雑多様化した災害に対応する。		
現状評価	当事業については、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠な事業であり、複雑多様化する情報社会の中で正確な情報をいち早く収集し常にあらゆる災害に対応できるよう自己研鑽に努めている。また、119番通報時に傷病者の心肺停止等が疑われるときは、直ちに通報者に対し、心臓マッサージ(胸骨圧迫)等の口頭指導を実施し、救命率の向上を図るとともに事後検証を行い、口頭指導の精度が上がるよう努めている。		
今後の取組	指令員が119番着信時、速やかに状況判断し、傷病者の緊急度や重症度を適切に把握する必要があるため、今後も事後検証を基に口頭指導に係る訓練を実施し、救命率・救急対応能力の向上に取り組む。また、通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、更なる通信指令体制の充実強化を図るとともに指令システムを継続して安定運用するため、指令システムの更新業務を進める。		
事業費 (千円)			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	1,108,929	継続 (拡充)	継続 (縮小)
国・県支出金	-		
市債	458,500		
その他	568,193		
一般財源	82,236		

取組方針 3 救急隊員の観察・応急処置能力の向上

主な事務事業	【再掲】救急高度化等推進整備事業			
担当課	警防課			
事業概要	救急小隊長及び救急隊員に対する研修、救急救命士の再教育体制を整備し、救急隊全体のレベルアップを図る。			
現状評価	集合研修や救急ワークステーション業務等計画通りに進めている。			
今後の取組	引き続き救急隊の知識及び技能の向上に努める。			
事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		14,260	継続（拡充）	継続（拡充）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,083		
	一般財源	13,177		

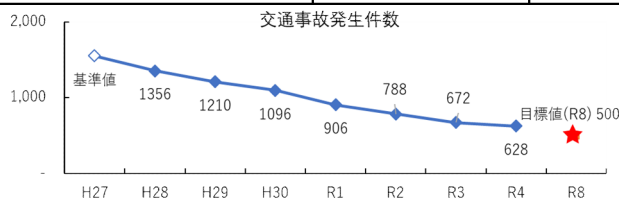
取組方針 4 救急・救助活動能力の充実

主な事務事業	【再掲】救急高度化等推進整備事業			
担当課	警防課			
事業概要	あらゆる救急需要に対応できる救急隊員を育成するために、指導救命士、新規救急救命士、新規救急隊員等を計画的に養成する。			
現状評価	計画通りに養成できているが、増加している救急需要に対応できるよう新規救急隊員等を更に養成する必要がある。			
今後の取組	今後も継続的に事業を行いながら、救急・救助活動能力の更なる充実に努める。			
事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		14,260	継続（拡充）	継続（拡充）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,083		
	一般財源	13,177		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-6-1 交通安全対策の推進

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
交通事故発生件数	1,549件	628件	500件



取組方針 1 市民の交通安全意識の普及啓発

主な事務事業	交通安全対策事業			
担当課	地域安全課			
事業概要	保育所等を対象にした交通安全教室や市民への広報活動等の啓発を行い、また各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。			
現状評価	交通安全教室の開催や広報活動により、交通事故件数は18年連続減少している。			
今後の取組	市民を交通事故から守るため、交通安全教室や広報活動等の啓発、各種交通安全関係団体の育成・補助・指導に努めていく。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	6,568	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,568		

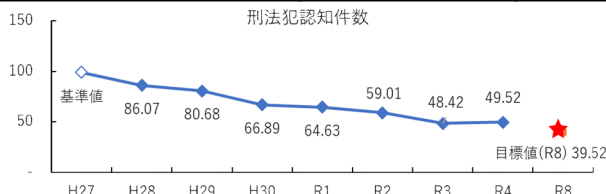
取組方針 2 放置自転車等の対策の推進

主な事務事業	放置自転車等対策事業			
担当課	まちなみ景観課			
事業概要	市道、公共の場所及び自転車等放置禁止区域の放置自転車等をなくし、駅周辺等の放置自転車等問題の解決を図る。			
現状評価	自転車等駐車場の整備、啓発活動や放置自転車等の撤去回数を増やすことにより、徐々に成果を上げている。			
今後の取組	周知啓発を継続的に行うことで、駅周辺の放置自転車問題の理解を深めていただき、放置自転車等の減少を図る。また、自転車等駐車場の入出庫を、より安全でスムーズに行えるよう改善を検討する。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	36,092	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	1,803		
	一般財源	34,289		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-6-2 防犯対策の推進

まちづくり指標	基準値(H27年)	R4年度末	目標値(R8年)
刑法犯認知件数 (1万人当たりの発生件数)	98.61件	49.52件	39.52件



取組方針 1 啓発活動の推進

主な事務事業	県防犯協議会事業（市費負担分）		
担当課	地域安全課		
事業概要	防犯活動を行っている公益財団法人和歌山県防犯協議会連合会へ負担金を交付し防犯対策、少年非行対策等を積極的に支援する。		
現状評価	防犯対策、少年非行対策等に積極的に支援していることで、平成13年（1月～12月）では11,313件あった刑法犯認知件数が令和4年では1,738件まで減少している。		
今後の取組	より住民の防犯意識を高めていけるよう協力していく。		
事業費（千円）			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	1,784	継続（同規模）	継続（同規模）
国・県支出金	-		
市債	-		
その他	-		
一般財源	1,784		

取組方針 2 防犯活動の推進

主な事務事業	地域安全推進委員会運営事業（犯罪防止のパトロール及び防犯意識の高揚等）		
担当課	地域安全課		
事業概要	和歌山市地域安全推進委員会の活動を支援し、市民の防犯意識の高揚と、犯罪の起こりにくいまちづくりの推進を図る。		
現状評価	犯罪防止のパトロールや街頭啓発活動を実施することで、平成13年（1月～12月）では11,313件あった刑法犯認知件数が令和4年では1,738件まで減少している。		
今後の取組	引き続き和歌山市地域安全推進委員会の活動を支援・促進し、地域のパトロールや啓発活動、防犯意識の普及に努めていく。		
事業費（千円）			
事業費			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	1,344	継続（同規模）	継続（同規模）
国・県支出金	-		
市債	-		
その他	-		
一般財源	1,344		

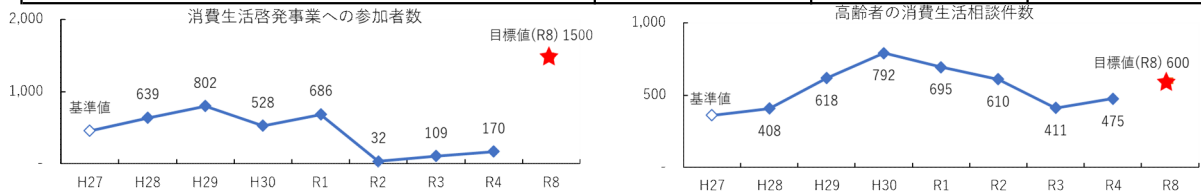
取組方針 3 防犯環境の整備

主な事務事業	防犯灯設置推進事業			
担当課	地域安全課			
事業概要	自治会等が維持管理している防犯灯について、設置（修繕）及び電気料に対して補助金を交付する。			
現状評価	令和4年度末現在において、自治会所有防犯灯の95%以上がLEDに交換が進んでいる。			
今後の取組	夜間における犯罪の防止と市民の交通安全や不安解消のため、防犯灯の設置（修繕）及び電気料を補助していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	39,197		
財 源 内 訳	国・県支出金	-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	39,197		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-6-3 消費生活の向上

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
消費生活啓発事業への参加者数	456人	170人	1,500人
高齢者の消費生活相談件数	361件	475人	600件



取組方針 1 消費者被害防止のためのネットワークの構築

主な事務事業	消費者行政推進事業		
担当課	市民生活課		
事業概要	消費者安全確保地域協議会を通じて、関係機関等との連携を強化し、消費者被害防止のための取組や消費者教育の推進などを幅広く実施できる体制づくりを進める。		
現状評価	協議会を通じて、関係機関と協力して消費者被害の未然防止や消費生活知識の普及、啓発に寄与した。		
今後の取組	情報提供、啓発、見守り活動を行い、被害の未然防止や情報の共有に努める。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	2,335	継続 (同規模)
	その他	1,094	
	一般財源	-	継続 (同規模)
		26	
		1,215	令和7年度

取組方針 2 ライフステージに合わせた消費者教育の実施

主な事務事業	【再掲】消費者行政推進事業		
担当課	市民生活課		
事業概要	学校現場等への働きかけを行い、若年層への基礎的な消費生活知識の普及を図る。あわせて、実践的な消費生活知識向上のための講演会や高齢者への悪質商法、振り込め詐欺等の被害防止の啓発活動を進め、幅広い世代への消費者教育を推進する。		
現状評価	消費者教育啓発DVDの貸出しや消費生活啓発冊子を配布し、学校現場での消費者教育に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止もあったが消費者教育講座を開催し、消費生活知識の普及や啓発を実施した。		
今後の取組	幅広い世代への消費者教育の推進を継続していく。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	2,335	継続 (同規模)
	その他	1,094	
	一般財源	-	継続 (同規模)
		26	
		1,215	令和7年度

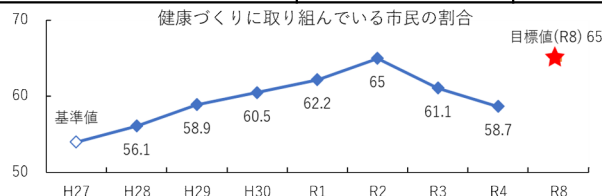
取組方針 3 消費生活相談体制の充実と強化

主な事務事業	【再掲】消費者行政推進事業			
担当課	市民生活課			
事業概要	様々な啓発活動などにより、消費生活センターを周知するとともに、消費生活相談員の資質の向上や人材の確保に努め、相談窓口体制の充実と強化を図る。			
現状評価	消費者被害の未然防止や被害の救済に寄与した。			
今後の取組	消費生活センターの周知や相談窓口体制の充実と強化に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,335	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	1,094		
	市債	-		
	その他	26		
	一般財源	1,215		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-7-1 健康づくりの推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合（市政世論調査）	54.0%	58.7%	65.0%



取組方針 1 生涯を通じた健康づくりの推進

主な事務事業	健康わかやま 2 1 推進事業（健康づくり啓発）			
担当課	地域保健課			
事業概要	健康わかやま 2 1 推進協議会を開催し、健康づくりに関する基本計画「チャレンジ健康わかやま」の関連各課等における取組状況の報告や進行状況の確認、活動計画の検討、情報交換を行う。			
現状評価	市の健康増進計画を押し進めていく役割を担っており、今後も継続して実施を行う必要がある。			
今後の取組	「チャレンジ健康わかやま」の各分野の指標について可能な範囲で経年的に把握し、計画の評価を行い健康増進の取組に反映させる。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,214	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	130		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,084		

取組方針 2 成人保健対策の推進

主な事務事業	がん対策事業			
担当課	地域保健課			
事業概要	がんの死亡率減少のため、各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診）を実施するとともに、受診率向上のための周知啓発に取り組む。			
現状評価	健康増進を行うために二次予防を行うことは大きな役割を担っている。			
今後の取組	引き続き取組を行い、健康に対する意識向上に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	170,616	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	290		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	170,326		

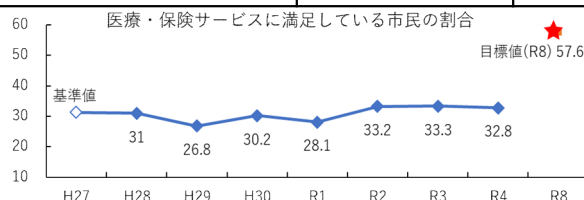
取組方針 3 母子保健事業の充実

主な事務事業	【再掲】妊産婦支援事業				
担当課	地域保健課				
事業概要	両親教室やマタニティサークルの開催、子育て世代包括支援センターや産後ケア事業により、妊娠期から子育て期の継続的な支援を行う。				
現状評価	各教室や事業により、妊産婦の不安を軽減する効果が認められる。				
今後の取組	各教室や事業により、妊婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、健康で安心して新しい生命の誕生、育児を行えるよう支援する。				
	事業費（千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費		26,217	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金		19,286		
	市債		-		
	その他		76		
	一般財源		6,855		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-7-2 地域医療・健康危機管理体制の充実

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
医療・保健サービスに満足している市民の割合（市政世論調査）	31.2%	32.8%	57.6%



取組方針 1 周産期医療体制の充実

主な事務事業	和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク事業			
担当課	総務企画課			
事業概要	和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク事業において、限られた医療資源を効率的に活用し、医療機関・大学・行政の関係機関等が緊密な連携を行うことにより、安心・安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療体制を構築する。			
現状評価	本市においては、分娩可能な医療機関を有しており、周産期医療体制が確保できている。			
今後の取組	災害や感染症など有事の際にも当該ネットワークを生かして、平時と同様の活動ができるような体制の構築を検討していく必要があるが、本市や7市町のみでの検討では限界があることから本県全体での周産期医療体制を検討していく必要がある。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	18,452	見直し	見直し
財源	国・県支出金	-		
内	市債	-		
訳	その他	3,921		
	一般財源	14,531		

取組方針 2 安心安全な医療体制の構築

主な事務事業	医療安全事業（病院等への立入検査、医療に関する安全相談）			
担当課	総務企画課			
事業概要	病院その他医療関係施設への立入検査の実施及び医療安全相談窓口の開設を行う。			
現状評価	令和4年度における相談者の納得度は86%であり、近年、相談者の納得度は80%以上を維持している。一方、相談件数に占める苦情の割合は3割強と横ばいである。			
今後の取組	近年、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、病院や有床診療所等への定期立入検査を実施できていなかった。令和5年度からは定期立入検査を再開し、医療の安全と信頼を高め、適切な医療提供体制の確保を努めるとともに、医療安全相談員の資質向上のため研修に参加し、相談者の納得度の向上を目指す。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	254	継続（同規模）	継続（同規模）
財源	国・県支出金	-		
内	市債	-		
訳	その他	-		
	一般財源	254		

取組方針 3 救急医療体制の充実

主な事務事業	初期救急医療体制整備事業			
担当課	総務企画課			
事業概要	夜間、休日における急な病気に対応するために、和歌山市夜間・休日応急診療センターを運営し、初期救急医療体制の充実を図る。			
現状評価	年間を通して、夜間、休日における急な病気の患者に対応し、初期救急医療体制の維持に効果が認められる。			
今後の取組	事業を継続し、初期救急医療体制の充実を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	91,737	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	522		
	一般財源	91,215		

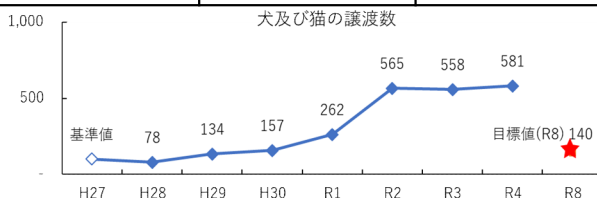
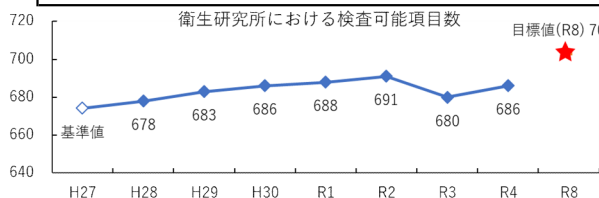
取組方針 4 健康危機管理体制の充実

主な事務事業	感染症予防事業			
担当課	総務企画課			
事業概要	感染症のまん延を防止するため、感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、拡大防止のための適切な対応や法に基づいた措置（入院勧告・措置、就業制限、消毒命令等）を行う。			
現状評価	感染症のまん延防止に効果が認められる。			
今後の取組	事業を継続し、感染症のまん延防止に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	10,311	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	3,336		
	市債	-		
	その他	3,400		
	一般財源	3,575		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-7-3 生活衛生対策の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
衛生研究所における検査可能項目数	674項目	686項目	704項目
犬及び猫の譲渡数	99頭	581頭	140頭



取組方針 1 衛生管理等の促進と監視の強化

主な事務事業	食品の安全推進事業			
担当課	生活保健課			
事業概要	食品の安全性を確保するため、公衆衛生の見地から必要な規制、その他の措置を講ずることにより飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。			
現状評価	改正食品衛生法により義務化されたHACCPに沿った衛生管理制度を定着させ、事業者の自主的な衛生管理を促進する取組が必要である。			
今後の取組	施設の規模、業種、季節等に応じ、重点的に監視指導を実施するとともに、必要な情報の提供、技術的な指導を行う。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,595	継続(拡充)	継続(拡充)
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	20,348		
	一般財源	-15,753		

取組方針 2 検査体制の強化

主な事務事業	新興感染症等検査体制強化事業			
担当課	衛生研究所			
事業概要	多様化する病原微生物による健康危機事象に対応するため、最新検査法の導入に努め、調査研究により技術力を高め、検査体制の強化を図る。			
現状評価	新型コロナウイルス感染症については、遺伝子確定検査と変異株スクリーニング検査を行い感染拡大の防止と流行株の監視に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症は5類感染症となったが、コロナ以外の感染症事例が増加しており、これら感染症の原因究明のため行政検査を実施している。			
今後の取組	新たな感染症発生時には早期に探知し、感染の拡大、蔓延を防止することにより、市民の生命と健康を守る。また、次の感染症危機に備え、検査体制を強化する。			
	事業費(千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	11,826	継続(同規模)	継続(同規模)
財源内訳	国・県支出金	5,664		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,162		

取組方針 3 人と動物が共生できる社会の実現

主な事務事業	動物保護管理事業			
担当課	生活保健課			
事業概要	市民に対し、犬猫による人の生命、身体又は財産に対する危害を防止するとともに、犬猫の保護と適切な飼育を図る。			
現状評価	特に、野良猫による生活環境の悪化を防止するための取組が必要である。			
今後の取組	地域猫対策を推進し、野良猫による市民の生活環境の悪化を防止する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	12,363	継続（拡充）	継続（拡充）
財源内訳	国・県支出金	5		
	市債	-		
	その他	3,966		
	一般財源	8,392		

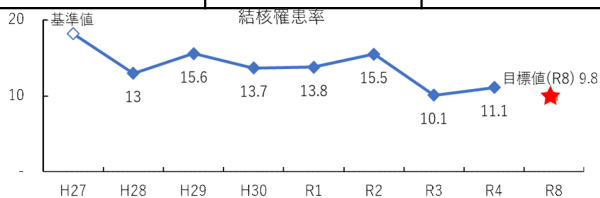
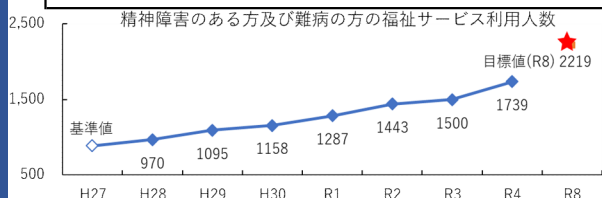
取組方針 4 斎場、今福霊園の適切な改修、整備

主な事務事業	斎場運営事業			
担当課	保険総務課			
事業概要	市民生活の衛生保持を図るため、火葬業務を円滑に遂行し、また火葬に伴う付随業務として式場・待合室・霊安室の貸出を行うことで市民サービスの向上に寄与する。			
現状評価	火葬などの斎場業務を円滑に遂行することができた。			
今後の取組	引き続き火葬業務を滞りなく遂行するとともに、各施設の適切な維持管理を行うことにより、市民サービスの向上を目指す。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	183,510	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	66,959		
	一般財源	116,551		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-7-4 保健医療対策の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
精神障害のある方及び難病の方の福祉サービス利用人数	889人	1739人	2,219人
結核罹患率 (人口10万人当たり)	18.2	11.1	9.8



取組方針 1 難病患者への相談支援体制の充実

主な事務事業	難病患者地域支援対策推進事業
担当課	保健対策課
事業概要	難病患者の安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、患者・家族に対して専門的な知識の普及を行う。また、災害時の支援体制を整備する。
現状評価	災害時支援として、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画を11件作成している。
今後の取組	在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画については、毎年、見直しを行い、より実効性の高い計画にしていく。 難病患者地域支援連絡会議の開催を通して関係機関と支援体制に関する課題について情報共有し、連絡調整を図りながら地域ケアを推進していく。

事業費 (千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		1,133	継続 (同規模)	継続 (同規模)
財源内訳	国・県支出金	563		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	570		

取組方針 2 予防接種率の向上と安全な接種体制の構築

主な事務事業	予防接種事業
担当課	保健対策課
事業概要	予防接種により感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。また、予防接種による健康被害者の救済に係る事務を行う。
現状評価	予防接種の啓発及び周知を徹底し、安全な予防接種体制を確立するとともに、予防接種率の向上に努めている。
今後の取組	HPVワクチン接種について、効果の高い9価ワクチンが定期接種となったため、有効性及び安全性等について情報提供するとともに、接種率の向上に取り組む。

事業費 (千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		1,238,227	継続 (同規模)	継続 (同規模)
財源内訳	国・県支出金	15,055		
	市債	-		
	その他	9		
	一般財源	1,223,163		

取組方針 3 結核予防とまん延防止対策の充実

主な事務事業	結核予防関係事業			
担当課	保健対策課			
事業概要	結核の予防及びまん延防止の推進、また結核患者の適正な医療の普及を図り、市民を結核から守り安心して生活を送れる環境を作る。			
現状評価	高齢者の患者発生が多く、65歳以上が8割以上を占めている。市民、高齢者施設や医療機関等に対し、早期発見、早期治療について啓発を実施している。また、患者に対し、直接服薬支援（DOTS）事業を実施し、確実な治療につなげており、治療失敗・脱落率は低い。			
今後の取組	高齢者の健康診断の勧奨、高齢者施設、医療機関等に対し、情報共有、研修会を実施し、早期発見、早期治療につなげるとともに、患者の服薬支援体制の充実を図る。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	9,306	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	4,941		
	市債	-		
	その他	13		
	一般財源	4,352		

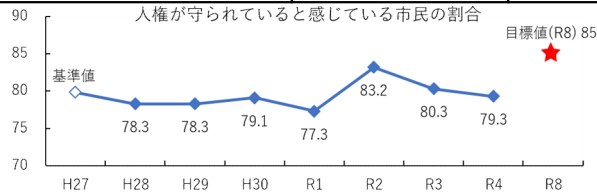
取組方針 4 精神保健対策の充実

主な事務事業	精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）			
担当課	保健対策課			
事業概要	精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、市民のこころの健康の保持増進のための諸事業を行い、精神疾患に対する偏見をなくし、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図る。			
現状評価	精神障害者やその家族、依存症関連問題やひきこもりの状況にある方々、メンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健・福祉の施策の実施及び精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進により、精神障害者の地域生活並びに社会経済活動が促進され、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図ることができている。			
今後の取組	現状の事業実施に合わせ、精神保健福祉領域の普及啓発やひきこもり支援等の充実に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	17,675	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	4,800		
	市債	-		
	その他	12		
	一般財源	12,863		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-8-1 人権が尊重される社会づくり

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
人権が守られていると感じている市民の割合 (市政世論調査)	79.8%	79.3%	85.0%



取組方針 1 人権教育・啓発の充実

主な事務事業	生涯学習における人権教育・啓発の推進事業		
担当課	生涯学習課		
事業概要	市民一人ひとりが人権問題に関心をもち、自分の問題として取り組んでいけるよう、人権意識を育むための教育・啓発活動の推進に取り組む。		
現状評価	識字教室、人権学習を通して人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができた。		
今後の取組	人権教育は成果・効果というものが、目に見えて出てくるものではないので、市民一人ひとりの人権感覚が豊かになるまで、粘り強く継続をしていく。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
内訳	市債	7,278	継続 (同規模)
	その他	1,629	
	一般財源	-	
		-	
		令和7年度	令和7年度
		5,649	継続 (同規模)

取組方針 2 人権相談・支援の充実

主な事務事業	人権問題における相談・支援事業 (啓発及び研修等)		
担当課	人権同和施策課		
事業概要	人権に関わる相談は、多岐にわたっており、関係機関との連携、協力を図ることにより、相談・支援体制の充実に取り組む。また、人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の向上を図る。		
現状評価	人権啓発のための各種事業を実施したことにより、人権問題に対する知識の普及、市民の人権意識の高揚を図ることができた。		
今後の取組	関係機関との連携、協力を図ることにより、相談・支援体制の充実に取り組む。また、「和歌山市人権施策推進指針」に基づく総合的な人権施策を推進することにより、市民の人権意識の向上を図る。		
事業費 (千円)			
事業費			
財源	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
内訳	市債	2,152	継続 (同規模)
	その他	1,308	
	一般財源	-	
		-	
		令和7年度	令和7年度
		844	継続 (同規模)

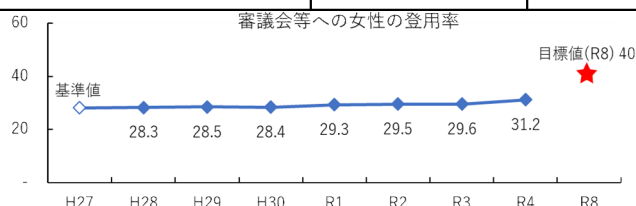
取組方針 3 人権尊重のまちづくり

主な事務事業	補助金、負担金等交付事業			
担当課	人権同和施策課			
事業概要	人々の人権が尊重される社会づくりのための活動をしている団体に補助金・負担金の交付を行い、その活動を支援する。			
現状評価	人権擁護委員協議会及び更生保護関係団体へ補助金、負担金を交付することで人権擁護活動への助成、更生保護の推進に寄与することができた。			
今後の取組	引き続き、人々の人権が尊重される社会づくりのための活動をしている団体に補助金・負担金の交付を行い、その活動を支援する。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	14,622		
財 源 内 訳	国・県支出金	-	継続（同規模）	継続（同規模）
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	14,622		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-8-2 男女共生社会の実現

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
審議会等への女性の登用率	28.0%	31.2%	40.0%



取組方針 1 男女の人権が尊重される意識づくり

主な事務事業	男女共生推進事業			
担当課	男女共生推進課			
事業概要	あらゆる機会を通して、男女平等・男女共同参画についての意識づくりの啓発を行う。			
現状評価	男女共同参画に関する講演会や出前講座を含む各種講座、広報誌などによる啓発活動を実施し、男女共同参画に関する意識の向上を図った。			
今後の取組	男女平等・男女共同参画についての啓発活動に取り組む。			
事業費 (千円)				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	4,702	継続 (同規模)	継続 (同規模)
	市債	1,210		
	その他	-		
	一般財源	13		
		3,479		

取組方針 2 男女共生によるまちづくり

主な事務事業	【再掲】男女共生推進事業			
担当課	男女共生推進課			
事業概要	様々な分野における男女共同参画を進め、男女が対等なパートナーとして方針の立案・決定に参画し、その意欲と能力が生かせるような社会を目指す。			
現状評価	男女共同参画に関する講演会や各種講座、広報誌などによる啓発活動を実施することで、社会のあらゆる分野での女性の参画を推進した。審議会等への女性登用率は少しずつ上昇しているが目標値に達していない。			
今後の取組	様々な分野における男女共同参画を推進するため、女性リーダー等の人材育成や啓発活動に取り組む。			
事業費 (千円)				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	4,702	継続 (同規模)	継続 (同規模)
	市債	1,210		
	その他	-		
	一般財源	13		
		3,479		

取組方針 3 男女共生社会実現のための環境づくり

主な事務事業	【再掲】男女共生推進事業			
担当課	男女共生推進課			
事業概要	職業生活における女性への支援や多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進を行うことで、豊かで活力のある社会の実現を目指す。また、生涯を通じて健康に過ごせるよう性に関する正しい情報提供や学習機会の充実を図る。			
現状評価	講演会や出前講座を含む各種講座、広報誌などによる啓発活動を行い、職業生活における女性への支援やワーク・ライフ・バランスの推進に努めた。			
今後の取組	女性の再就職や能力開発への支援等、職業生活における女性への支援を行うとともに、多様な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,702	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,210		
	市債	-		
	その他	13		
	一般財源	3,479		

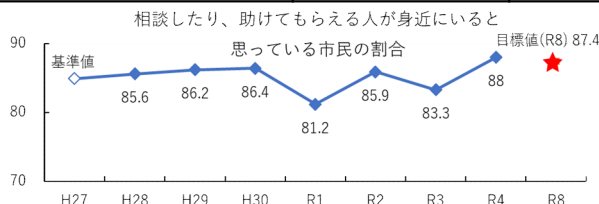
取組方針 4 配偶者等に対するあらゆる暴力の根絶

主な事務事業	【再掲】男女共生推進事業			
担当課	男女共生推進課			
事業概要	DV防止のための意識啓発を推進するとともに、関係機関と連携し相談支援体制の充実を図り、DV被害者の安全確保や自立支援に取り組む。			
現状評価	意識啓発を推進し、また庁内外の関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図り、DVの防止や早期発見に努めた。			
今後の取組	DV防止に向けた啓発活動を行い、また関係機関と連携しDV被害者支援に取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,702	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,210		
	市債	-		
	その他	13		
	一般財源	3,479		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-9-1 地域福祉の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている市民の割合（市政世論調査）	84.9%	88.0%	87.4%



取組方針 1 地域での生活を支えるサービス・活動の充実

主な事務事業	民生委員・児童委員支援事業（委員研修等の支援）			
担当課	高齢者・地域福祉課			
事業概要	地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術の習得をめざすための事業を行う。			
現状評価	コロナ禍においてもリモートや動画配信等による研修を通じ、必要な知識の習得を図っている。			
今後の取組	地域でのつなぎ役として、今後、民生委員・児童委員の果たす役割が大きくなる事から、継続して取組を行う必要がある。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	67,795	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	1,216		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	66,579		

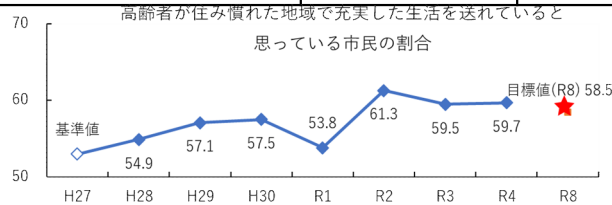
取組方針 2 地域福祉を推進する体制の充実

主な事務事業	地域福祉計画推進事業			
担当課	高齢者・地域福祉課			
事業概要	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。			
現状評価	和歌山市地域福祉計画推進協議会を開催し、事業の進捗状況を確認し、実施状況や課題について議論し、計画の推進に関する評価を実施している。			
今後の取組	第4次計画の進捗状況の評価を行いながら、令和5・6年度は第5次計画の策定にむけ取り組む。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,455	継続（同規模）	継続（縮小）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,455		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-9-2 高齢者の生活の充実

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合（市政世論調査）	53.0%	59.7%	58.5%



取組方針 1 高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

主な事務事業	地域包括支援センター運営事業		
担当課	地域包括支援課		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるように、市内15か所の地域包括支援センターで、総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメントなど専門職による支援を包括的に実施する。		
現状評価	高齢者の総合相談窓口として、相談件数は過去3か年で1割弱増加しています。また、後期高齢者人口の増加などにより、センターのニーズや業務量は年々増加している。		
今後の取組	センターの機能強化と併せて、業務量が増加しているセンター職員の負担軽減などについても検討を進める。		
事業費（千円）			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度 213,538	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	15	
	一般財源	令和5年度 156,227	

取組方針 2 高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

主な事務事業	一般介護予防事業		
担当課	地域包括支援課		
事業概要	WAKAYAMAつれもて健康体操やわかやまシニアエクササイズなどを行う自主グループに対して、グループの立上げ支援や活動継続支援などを行う。また、介護施設でのボランティア活動実績に応じて交付金を交付するつれもてサポート事業や、地域活動の担い手を発掘・養成する取組に対する補助事業を実施する。		
現状評価	コロナ禍で自主グループの新規立上げや活動継続が困難となっていたが、徐々に改善が見られる。		
今後の取組	グループ同士の交流を深めることができる機会を設けるなど、立ち上がったグループのモチベーションを維持し、活動継続につながる取組を進める。また、令和5年度の新規事業として、長年活動を継続しているグループや個人を称える表彰式の開催を予定している。		
事業費（千円）			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度 3,734	継続（同規模）
	市債	-	
	その他	2,679	
	一般財源	令和5年度 3,032	

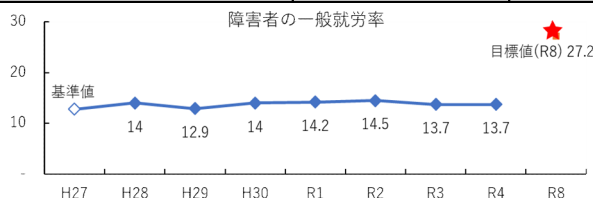
取組方針 3 高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

主な事務事業	緊急通報システム運営委託事業			
担当課	高齢者・地域福祉課			
事業概要	独居病弱高齢者が発作、急病、事故などのとき、緊急通報システムを利用することにより、身体の安全と安心した生活が確保できるよう、福祉の増進を図る。			
現状評価	独居病弱高齢者の生活不安解消の面から、軽減効果が認められる。			
今後の取組	高齢化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者が増加されることが予想されることから、今後も市民の不安解消の手助けとなるよう取組を進める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	16,561	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	16,561		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-9-3 障害のある人の自立と社会参加の推進

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
障害者の一般就労率	12.8%	13.7%	27.2%



取組方針 1 ともに理解し合う地域づくり

主な事務事業	手話言語・差別解消条例関連事業			
担当課	障害者支援課			
事業概要	和歌山市における障害を理由とする差別の解消に向け、施策等を協議検討し、差別事案の助言あっせん案を諮問する障害者差別解消調整委員会を開催する。また、手話通訳者や要約筆記者を派遣し、意思疎通を図ることに支障がある障害者への支援を行う。			
現状評価	聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加の促進を図るという効果が認められる。			
今後の取組	引き続き、現行どおり実施していく。			
事業費 (千円)				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	32,404	継続 (同規模)	継続 (同規模)
	市債	24,043		
	その他	-		
	一般財源	44		
		8,317		

取組方針 2 地域での生活を送るための支援体制づくり

主な事務事業	地域生活支援事業			
担当課	障害者支援課			
事業概要	地域生活支援事業の在宅サービス（日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業）を実施する。			
現状評価	障害者の地域での自立を図るという効果が認められる。			
今後の取組	引き続き、現行どおり実施していく。			
事業費 (千円)				
事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源内訳	国・県支出金	495,551	継続 (同規模)	継続 (同規模)
	市債	282,169		
	その他	-		
	一般財源	78		
		213,304		

取組方針 3 社会参加・自立に向けた支援体制づくり

主な事務事業	障害者雇用推進事業			
担当課	障害者支援課			
事業概要	障害者の一般就労を推進するため、障害者の職場を開拓するための職場開拓推進員を設置して企業訪問や障害者への相談支援を行う事業、障害者が協力企業で就労実習をするインターンシップ助成金を交付する事業を実施する。			
現状評価	障害者の地域での自立を図るという効果が認められる。			
今後の取組	引き続き、現行どおり実施していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	909	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	909		

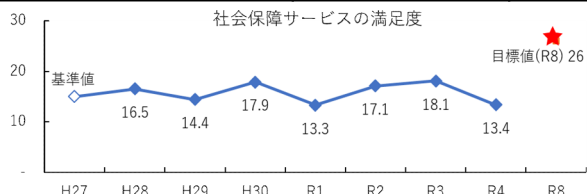
取組方針 4 障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

主な事務事業	重度心身障害児者医療費助成事業			
担当課	障害者支援課			
事業概要	重度の心身障害児者の保険診療の自己負担分（身体障害者手帳の3級の給付を受けている方は入院に係る医療費のみ）を助成する。			
現状評価	重度の心身障害児者の経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図るという効果が認められる。			
今後の取組	今後も制度を維持、継続していく。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	837,155	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	381,136		
	市債	-		
	その他	35,404		
	一般財源	420,615		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-9-4 社会保障制度の充実

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
社会保障サービスの満足度（市政世論調査）	15.0%	13.4%	26.0%



取組方針 1 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

主な事務事業	生活困窮者自立支援事業		
担当課	生活支援第2課		
事業概要	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。		
現状評価	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、自立の促進を図ることができている。		
今後の取組	引き続き、現行どおり実施していく。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	7,167	継続（同規模）
財源	国・県支出金	5,375	
内訳	市債	-	
	その他	68	
	一般財源	1,724	継続（同規模）

取組方針 2 介護保険制度の適正な運営

主な事務事業	介護認定調査・審査等事業（認定調査）		
担当課	介護保険課		
事業概要	被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準（調査項目の定義及び選択基準）に基づき、認定調査事務を実施する。		
現状評価	認定調査を公平公正かつ的確に実施することができている。		
今後の取組	公平公正かつ的確な認定調査の実施に必要な知識の習得及び向上に努める。		
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度
	事業費	207,513	継続（同規模）
財源	国・県支出金	-	
内訳	市債	-	
	その他	1,153	
	一般財源	206,360	継続（同規模）

取組方針 3 国民年金制度の啓発

主な事務事業	国民年金事業			
担当課	国保年金課			
事業概要	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を周知・説明し、相談を受け付け、必要な届出書等を年金事務所に送付する。			
現状評価	高齢・障害・死亡による所得の減少に備え、健全な市民生活を維持するための効果が認められる。			
今後の取組	日本年金機構・年金事務所と協力し、無年金者を出さないよう努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	12,530	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	12,473		
	市債	-		
	その他	57		
	一般財源	-		

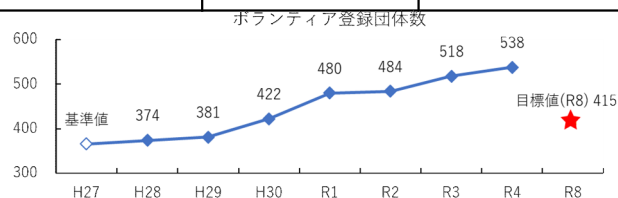
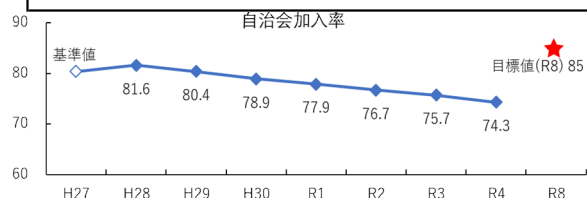
取組方針 4 国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

主な事務事業	医療費適正化特別対策事業			
担当課	国保年金課			
事業概要	和歌山県国民健康保険団体連合会にレセプトの内容点検を委託するとともに、会計年度職員（資格職）による国保資格の点検を行い、医療費の適正化を図る。また、ジェネリック医薬品の利用促進に取り組む。			
現状評価	資格点検については、一定の効果をあげていると考えている。ジェネリック医薬品の利用促進については、啓発ポスターやリーフレットにより、周知は行っているが、国の数値目標（数量シェアで80%以上）に達していない。			
今後の取組	マイナンバーカードの被保険者証利用によるオンライン資格確認が可能となり、現状の遡及資格喪失の対応と合わせ、より一層の点検効果を発揮できると考える。 ジェネリック医薬品の利用促進については、関係機関と連携し、より一層市民への周知に努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	48,526	継続（同規模）	継続（同規模）
財源内訳	国・県支出金	23,542		
	市債	-		
	その他	102		
	一般財源	24,882		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

施策 4-10-1 地域コミュニティの充実

まちづくり指標	基準値(H27年度)	R4年度末	目標値(R8年度)
自治会加入率	80.3%	74.3%	85.0%
市民公益活動団体登録数(ボランティア登録団体数)	365団体	538団体	415団体



取組方針 1 コミュニティ活動への支援

主な事務事業	自治会館整備助成事業(自治会の会館設置の補助)		
担当課	自治振興課		
事業概要	地域住民の福祉の向上と住民同士の交流を促進するため、コミュニティ活動の新たな場として自治会館を設置する費用を補助する。		
現状評価	令和4年度は該当の案件なし。		
今後の取組	各自治会から要望があるごとに、内容を精査し、予算を計上していく。		
事業費(千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	-	継続(同規模)
	その他	-	継続(同規模)
	一般財源	-	-

取組方針 2 市民公益活動への支援

主な事務事業	地域フロンティアセンター事業		
担当課	自治振興課		
事業概要	市民が公益活動を行うきっかけづくりと市民公益活動団体の支援を行う。また、地域と学生を繋げるプラットフォームとしての機能を持たせた地域連携拠点「和歌山市地域フロンティアセンター」を活用し、地域・NPO・学生等の地域貢献に取り組む多様な主体の連携・交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。		
現状評価	市民公益活動団体や学生団体に地域フロンティアセンターを利用してもらうことで、市民公益活動の支援と、市街地の交流拠点の機能強化ができた。また、ボランティア募集情報を大学や学生個人に提供することで、地域と学生がつながるきっかけを作ることができた。		
今後の取組	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを活動の場として提供するとともに、活動保険料を負担することで市民公益活動を支援する。		
事業費(千円)			
事業費			
財源内訳	国・県支出金	令和5年度	令和6年度
	市債	16,813	継続(同規模)
	その他	7,260	継続(同規模)
	一般財源	-	継続(同規模)
		9,553	

取組方針 3 市民協働の推進

主な事務事業	市民公益活動団体と行政の協働推進事業			
担当課	自治振興課			
事業概要	和歌山市協働推進計画に基づき、和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図る。			
現状評価	市民公益活動団体や職員に対して、協働に関する研修を実施し、協働を推進するための人材育成を図っている。 また、和歌山市協働推進委員会を設置し、協働推進計画の具体的施策及び事業について検討を行い、地域課題の多様化や社会情勢の変化に対応するため、市民と行政による協働事業が実施されている。			
今後の取組	すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために、協働できる環境づくりに努める。			
	事業費（千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	355	継続（同規模）	継続（同規模）
財 源 内 訳	国・県支出金	-		
	市債	-		
	その他	-		
	一般財源	355		

※各事業の事業費・財源について、令和5年度は当初予算額、令和6年度以降は方向性を示している。

IV 体系別まちづくり指標一覧表

分野別目標 1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち

政策	施策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
1-1 地域を支える 既存産業の振興	1-1-1 地域を支える 既存産業の振興	粗付加価値額	5,691億円 (H26年)	6,242億円 (R2年)	6,412億円 (R8年)
		サービス産業の労働生産性	402万円/人 (H24年) (全国平均は 485万円/人)	390万円/人 (R3年) (全国平均は 591万円/人)	全国平均 (R8年)
1-2 新たな事業の 創出と産学官 金・異業種連 携の促進	1-2-1 新たな事業の 創出と産学官 金・異業種連 携の促進	創業件数	83件 (H27年度)	120件	680件(10年間 の累計) (R8年度)
		企業立地による新規雇用者数	51人 (H25年度)	63人	840人(10年間 の累計) (R8年度)
1-3 農林水産業の 活性化	1-3-1 農林業の振興	農業産出額	【旧】745千万円 (H26年)	【旧】-	745千万円 (R8年)
			【新】609千万円 (H26年)	【新】571千万円	609千万円 (R8年)
	1-3-2 水産業の振興	漁獲量	547.4t (H27年)	536.4t	547.4t (R8年度)
1-4 観光の稼ぐ力 の強化	1-4-1 観光客受入体 制の整備	友ヶ島入島者数	58,718人 (H27年度)	47,912人	96,000人 (R8年度)
		和歌山城天守閣の入場者数	233,102人 (H27年度)	176,897人	380,000人 (R8年度)
	1-4-2 観光客の誘致	観光消費額	43,951百万円 (H27年)	41,419百万円	52,870百万円 (R8年)
		年間宿泊客数	839千人泊 (H27年)	873千人泊	1,110千人泊 (R8年)
1-5 国際交流の推 進	1-5-1 国際交流の推 進	姉妹・友好都市及び諸外国との 都市間交流事業件数	17件 (H27年度)	17件	28件 (R8年度)
	1-5-2 国際戦略の推 進	主な販売先を「海外」としてい る市内製造業の割合	1.5% (H27年度)	-	2.6% (R8年度)
		観光消費額(外国人)	2,932百万円 (H27年)	272百万円	8,277百万円 (R8年)
1-6 産業を支える 「人」の確保	1-6-1 産業を支える 「人」の確保	有業率	52.5%(H24年) (全国平均は 58.1%)	56.8%(R4年) (全国平均は 60.9%)	60.9% (R4年)

分野別目標 2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち

政 策	施 策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
2-1 中心市街地の魅力向上	2-1-1 中心市街地の魅力向上	まちなか居住人口の比率	8.9% (H27年度)	8.9%	9.3% (R8年度)
2-2 各地域における魅力的なまちづくり	2-2-1 各地域における魅力的なまちづくり	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度（市政世論調査）	12.0% (H27年度)	10.0%	20.0% (R8年度)
2-3 魅力ある都市景観の創出	2-3-1 都市景観の形成	まちなみの美しさに対する市民満足度（市政世論調査）	21.9% (H27年度)	26.7%	33.0% (R8年度)
	2-3-2 都市緑化・都市美化の推進	市民一人当たりの公園面積	9.2㎡/人 (H27年度)	10.9㎡/人	10.2㎡/人 (R8年度)
2-4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成	2-4-1 環境の保全	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度（市政世論調査）	49.8% (H27年度)	62.6%	60.0% (R8年度)
	2-4-2 循環型社会の形成	一人一日当たりのごみ排出量（資源を除く一般廃棄物）	955g (H27年度)	810g	729g (R8年度)
2-5 郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	2-5-1 生涯学習の推進	コミュニティセンター設置数	6 (H27年度)	7	10 (R8年度)
		生涯学習支援サービスに対する市民満足度（市政世論調査）	9.7% (H27年度)	10.5%	17.7% (R8年度)
	2-5-2 芸術・文化の振興	日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合（市政世論調査）	31.0% (H27年度)	53.3%	50.0% (R8年度)
	2-5-3 文化財の保護・活用	指定・登録文化財総件数	244件 (H27年度)	300件	269件 (R8年度)
2-5-4 スポーツの振興	成人の週1回以上の運動習慣率（市政世論調査）	48.4% (H27年度)	58.1%	70.0% (R8年度)	

分野別目標3 子供たちがいきいきと育つまち

政策	施策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
3-1 安心して子供を 生み育てること のできる環境の 整備	3-1-1 安心して子供を 生み育てること のできる環境の 整備	合計特殊出生率	1.44 (H26年)	1.43 (R3年度)	1.80 (R8年)
3-2 社会を生き抜く 子供たちの学 力の育成	3-2-1 確かな学力を 育む教育の推 進	全国学力・学習 状況調査の正 答率	【小学校】 62.6% (全国平均は 63.9%) 【中学校】 56.1% (全国平均は 61.9%) (H27年度)	【小学校】 63.5% (全国平均は 64.5%) 【中学校】 55.5% (全国平均は 60.0%)	【小学校】 全国平均を2 ポイント上 回る 【中学校】 全国平均 (R8年度)
	3-2-2 国内外の多 様な分野で 活躍できる 人材を育む 教育の推 進	中学3年生の 英語検定3級 取得率	23.1% (H27年度)	40.9%	50.0% (R8年度)
3-3 生涯を通じた 豊かな心と健 やかな体の育 成	3-3-1 豊かな心を 育む教育の推 進	学校のきまり (規則)を守っ ていると回答 した児童生徒 の割合(全国 学力・学習状 況調査(児童 ・生徒質問紙)より)	【小学校】 88.4% 【中学校】 89.5% (H27年度)	R4年度調査 から該当質 問項目が削 除されてた め把握でき ず	100% (R8年度)
	3-3-2 健やかな体 を育む教育 の推 進	体力・運動能 力テストの体 力合計点平均 (小学5年生、 中学2年生)	【小学5年生】 男54.38 女55.04 【中学2年生】 男41.69 女46.50 (H27年度)	【小学5年生】 男52.41 女54.09 【中学2年生】 男41.25 女45.79	【小学5年生】 男55.10 女56.62 【中学2年生】 男43.51 女50.72 (R8年度)

政 策	施 策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
3-3 生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成	3-3-3 人権を尊重する社会を築くための教育の推進	自分にはよいところがあると思うと回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より)	【小学校】 75.7% 【中学校】 64.9% (H27年度)	【小学校】 80.2% 【中学校】 79.7%	【小学校】 95.0% 【中学校】 90.0% (R8年度)
		いじめはどんな理由があってもいけないことだと思っていると回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より)	【小学校】 95.8% 【中学校】 93.3% (H27年度)	【小学校】 98.0% 【中学校】 97.0%	100% (R8年度)
3-4 安全・安心な教育環境の整備	3-4-1 安全・安心な教育環境の整備	小・中学校の教室における空調機設置率	24.3% (H27年度)	100%	100% (R8年度)
		小・中学校におけるトイレの洋式化率	23.9% (H27年度)	68.8%	95.0% (R8年度)
3-5 家庭や地域における教育力の向上	3-5-1 家庭や地域における教育力の向上	家で学校の予習・復習をしている・どちらかといえばしていると回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より)	復習をしているのみの回答 【小学校】 41.7% (全国平均は54.5%) 【中学校】 35.5% (全国平均は52.1%) (H27年度)	自分で計画を立てて勉強をしているに対する回答(学校の予習や復習を含む) 【小学校】 67.8% (全国平均は71.1%) 【中学校】 53.8% (全国平均は58.5%)	全国平均 (R8年度)
		地域共育コーディネーターの人数	4人 (H27年度)	4人	18人 (R8年度)

分野別目標 4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

政策	施策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
4-1 コンパクト シティの実 現	4-1-1 集約型のま ちづくり	通勤・通学・買い物な どの日常生活の便利さの 市民満足度（市政世論調 査）	32.5% （H27年度）	27.4%	35.5% （R8年度）
		地籍調査進捗率	11.3% （H27年度）	22.3%	30.0% （R8年度）
	4-1-2 公共交通体 系の充実	市内公共交通機関の年 間輸送人数	30,099千人 （H27年度）	23,156千人	30,761千人 （R8年度）
4-2 都市機能や 市民生活を 支える道路 網の整備	4-2-1 基幹道路網 の整備	重点整備区間道路の整 備進捗率	25.0% （H27年度）	74.0%	91.0% （R8年度）
		（仮称）京奈和・第二阪 和連絡道路の供用率	0% （H27年度）	0%	100% （R8年度）
	4-2-2 生活道路の 整備	市道の改良率	59.6% （H27年度）	62.5%	64.0% （R8年度）
4-3 豊かな暮ら しを支える 住環境の整 備	4-3-1 居住環境の 整備	快適で暮らしやすい住 宅環境に対する市民の 満足度（市政世論調査）	30.7% （H27年度）	30.6%	50.0% （R8年度）
	4-3-2 河川・水路の 整備	市が管理する31河川 （準用河川3河川、普通 河川28河川）の改修率	70.3% （H27年度）	73.3%	79.4% （R8年度）
	4-3-3 上水道施設 の整備	浄水場の耐震化率	0.02% （H27年度）	0.02%	71.8% （R8年度）
	4-3-4 生活排水対 策の推進	汚水処理人口普及率	64.4% （H27年度）	68.3%	75.0% （R8年度）
4-4 防災体制の 充実	4-4-1 災害に強い まちづくり の推進	都市浸水対策達成率（公 共下水道計画区域内）	49.4% （H27年度）	51.8%	52.3% （R8年度）
	4-4-2 災害に強い 人づくりの 推進	災害に対する備えをし ている市民の割合（市政 世論調査）	43.6% （H27年度）	67.1%	90.0% （R8年度）

政 策	施 策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
4-4 防災体制の 充実	4-4-3 災害等に強い体制づくりの推進	食糧備蓄達成率（避難想定に対応した市の備蓄目標に対する達成割合）	69.7% (H27年度)	100%	100% (R8年度)
		防災行政無線の可聴範囲	61.0% (H27年度)	100%	100% (R8年度)
4-5 消防力の充実	4-5-1 予防体制の充実	人口1万人当たりの出火件数（過去5年平均）	3.08件 (H27年)	2.49件	2.97件 (R8年)
	4-5-2 災害対応力の充実	住宅火災1件当たりの焼損床面積（過去5年間の平均）	27.2㎡ (H27年)	30.2㎡	24.5㎡ (R8年)
	4-5-3 救急・救助体制の充実	市民が応急手当を実施した心原性心肺停止傷病者の社会復帰率	15.3% (H27年)	10.9%	17.9% (R8年)
4-6 安全で安心な市民生活の確保	4-6-1 交通安全対策の推進	交通事故発生件数	1,549件 (H27年)	628件	500件 (R8年)
	4-6-2 防犯対策の推進	刑法犯認知件数（1万人当たりの発生件数）	98.61件 (H27年)	49.52件	39.52件 (R8年)
	4-6-3 消費生活の向上	消費生活啓発事業への参加者数	456人 (H27年度)	170人	1,500人 (R8年度)
		高齢者の消費生活相談件数	361件 (H27年度)	475件	600件 (R8年度)
4-7 健康で元気に暮らせる環境づくり	4-7-1 健康づくりの推進	健康づくりに取り組んでいる市民の割合（市政世論調査）	54.0% (H27年度)	58.7%	65.0% (R8年度)
	4-7-2 地域医療・健康危機管理体制の充実	医療・保健サービスに満足している市民の割合（市政世論調査）	31.2% (H27年度)	32.8%	57.6% (R8年度)

政 策	施 策	まちづくり指標	基準値	R4年度実績	目標値
4-7 健康で元気に暮らせる環境づくり	4-7-3 生活衛生対策の推進	衛生研究所における検査可能項目数	674項目 (H27年度)	686項目	704項目 (R8年度)
		犬及び猫の譲渡数	99頭 (H27年度)	581頭	140頭 (R8年度)
	4-7-4 保健医療対策の推進	精神障害のある方及び難病の方の福祉サービス利用人数	889人 (H27年度)	1,739人	2,219人 (R8年度)
		結核罹患率 (人口10万人当たり)	18.2 (H27年度)	11.1	9.8 (R8年度)
4-8 人権尊重・男女共同参画の推進	4-8-1 人権が尊重される社会づくり	人権が守られていると感じている市民の割合 (市政世論調査)	79.8% (H27年度)	79.3%	85.0% (R8年度)
	4-8-2 男女共生社会の実現	審議会等への女性の登用率	28.0% (H27年度)	31.2%	40.0% (R8年度)
4-9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成	4-9-1 地域福祉の推進	相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている市民の割合 (市政世論調査)	84.9% (H27年度)	88.0%	87.4% (R8年度)
	4-9-2 高齢者の生活の充実	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合 (市政世論調査)	53.0% (H27年度)	59.7%	58.5% (R8年度)
	4-9-3 障害のある人の自立と社会参加の推進	障害者の一般就労率	12.8% (H27年度)	13.7%	27.2% (R8年度)
	4-9-4 社会保障制度の充実	社会保障サービスの満足度 (市政世論調査)	15.0% (H27年度)	13.4%	26.0% (R8年度)
4-10 地域コミュニティの充実	4-10-1 地域コミュニティの充実	自治会加入率	80.3% (H27年度)	74.3%	85.0% (R8年度)
		市民公益活動団体登録数 (ボランティア登録団体数)	365団体 (H27年度)	538団体	415団体 (R8年度)



和歌山市